

# 2025年度 決算説明会資料



いよぎんホールディングス

2026.6.5

# 1 中期経営計画の進捗および成果

2

## 企業価値向上

2-1 ドライビングフォースおよび主要部門の進捗状況

2-2 キャピタルマネジメント

3

## 2025年度決算概要

# 2024年度中期経営計画の位置付け

フェーズ1

基礎構築

2024年度中計

フェーズ2

磨き上げ

2027年度中計

フェーズ3

好循環

2030年度中計

営業改革

- 営業店マネジメントの高度化
- ブロック営業体制の見直し
- グループ各社の機能再配置の検討
- 不採算事業のスリム化
- 新規事業を含む成長投資の実行

- バンキング拠点の集約、コンサルティング拠点の拡充
- グループ各社の陣容拡大
- 不採算事業からの撤退・成長事業への参入

- 地域経済・産業の持続的な発展に資する圧倒的なコンサルティング力を具備
- 従業員1人あたりお客さま営業利益の着実な向上
- 事業ポートフォリオマネジメントの確立

人財改革

- 必要人財の「質」の把握、スキルの可視化
- 採用計画の高度化
- 本部人員／事務人員の適正化・配置転換
- 若手職員の早期戦力化を企図した研修体系の抜本的見直し

- タレントマネジメントの高度化
- 本部業務・グループ業務の集約・スリム化による人員捻出
- グループ間人財交流の本格化

- 事業ポートフォリオと人財ポートフォリオの機動的な連動
- 生産性高く働きがいがあり、職員が高い成長を実感できる組織の構築
- 業界トップクラスの待遇およびエンゲージメントスコアの実現

FY24

FY25

FY26

FY27

FY28

FY29

FY30

FY31

FY32

# 2025年度のハイライト/企業価値向上に向けた取組み

利益成長と資本政策によるバリュエーション向上に加え、更なる成長を目指すアクレティブな取組みを加速

## 経営戦略

「営業×人財」の  
構造改革

事業ポートフォリオの再構築に  
基づく人員配置の実施

DHDモデルの高度化

AGENTアプリの利便性向上  
アカウント登録件数は28万件を突破

オーガニック  
成長の実現

新事業として  
サービスを新設

## 業績・資本政策

コミットを上回る  
収益の実現

当期純利益742億円を計上  
(FY24比+209億円)  
過去最高益を更新

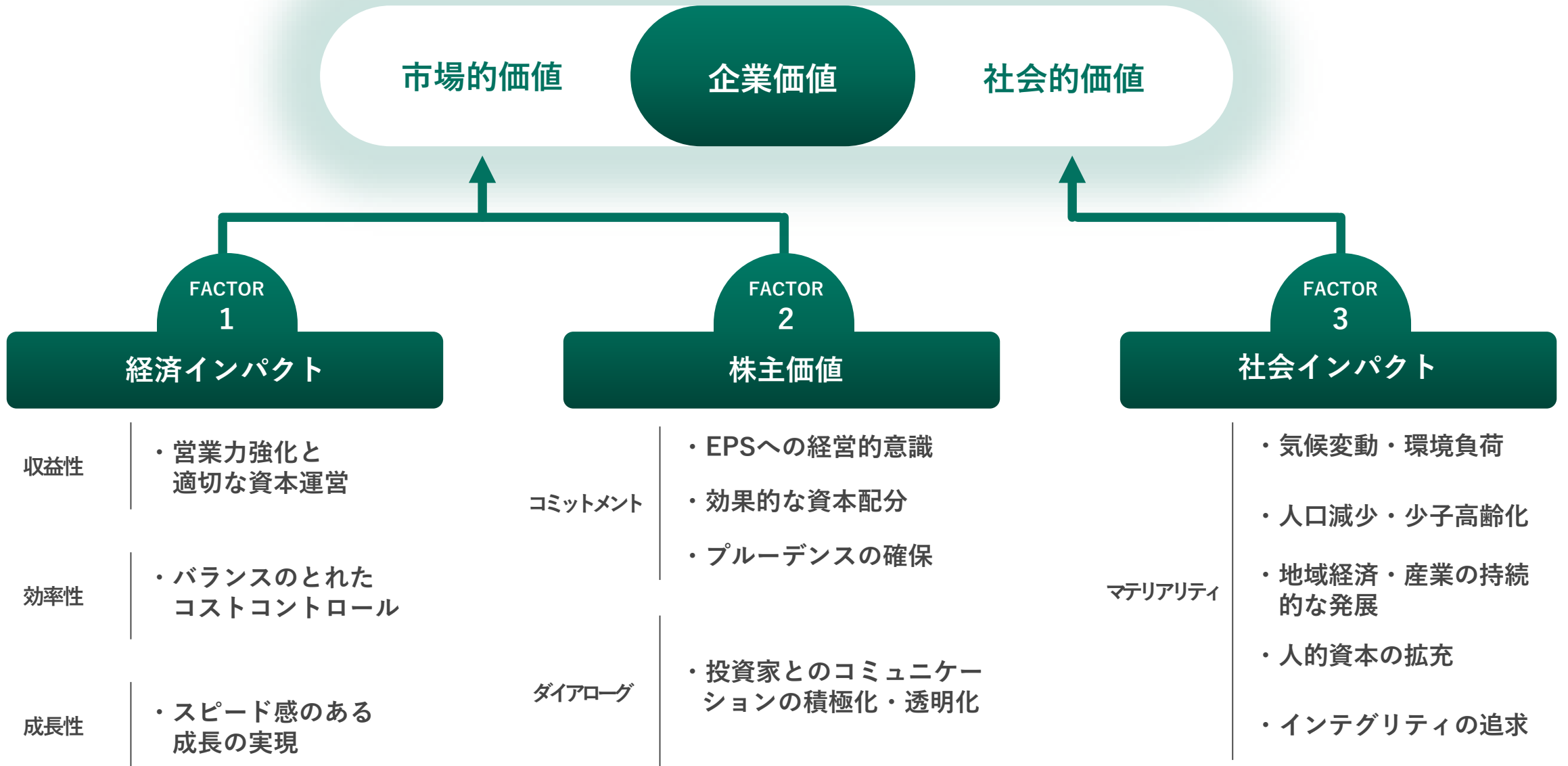
積極的な  
資本コントロール

自己株式取得を実施  
FY25 総額170億円

配当還元の充実

1株当たり配当金を増額  
FY25：年間60円 (FY24比+15円)  
FY26：年間80円を予定

# 企業価値のファクター



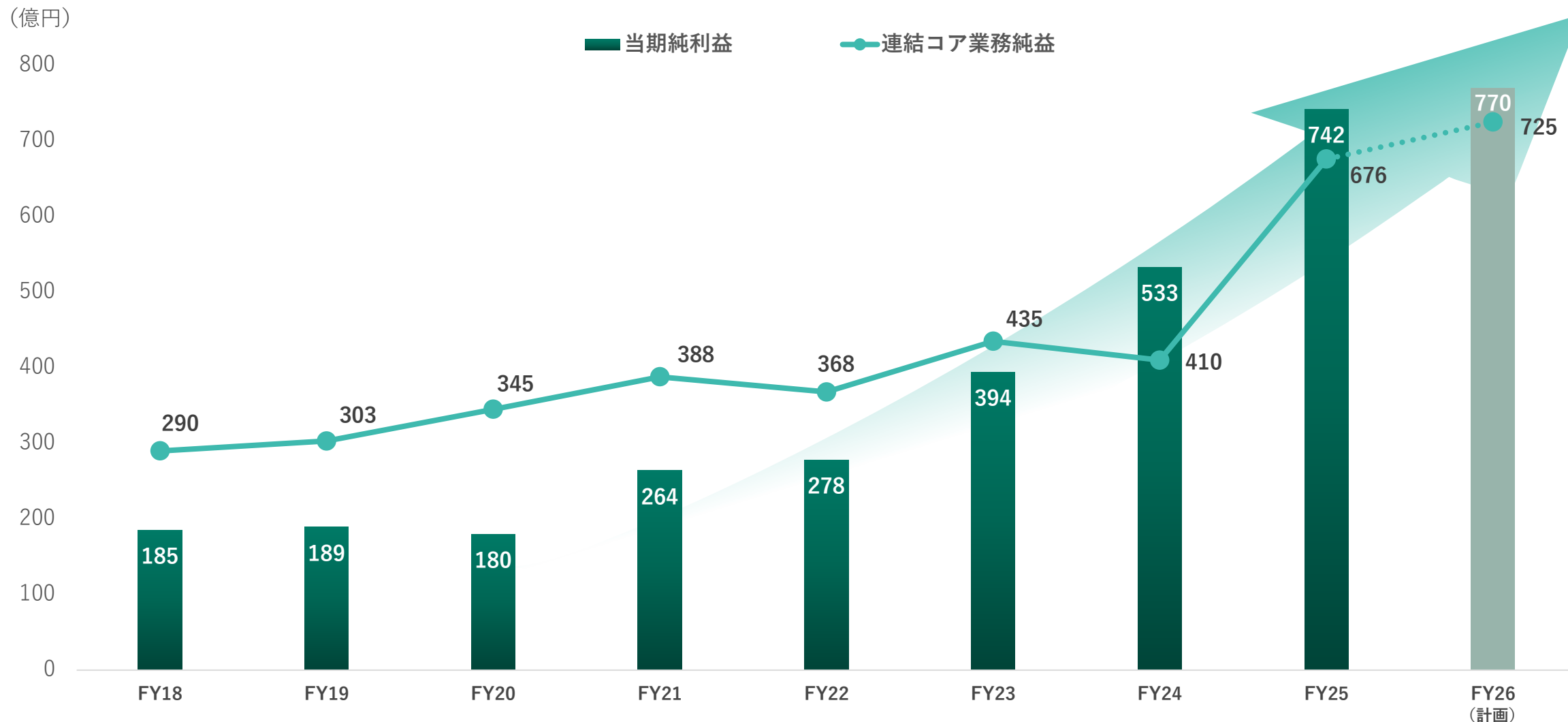
# 経済インパクト

順調な業績の進捗と市場金利の上昇を踏まえ、FY26目標を修正

インパクト内容	インパクト指標	FY24	FY25	FY26
<b>収益性</b> 営業部門の強化に加え、 適切な資本運営による収益性の確保	連結ROE (東証基準)	6.48%	8.83%	8.5%以上 修正前 7%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	533億円	742億円	770億円 修正前 580億円
<b>効率性</b> トップラインの増強や更なるBPR推進による バランスのとれたコストコントロールの実施	連結コアOHR	62.5%	48.5%	48%程度 修正前 50%程度
<b>成長性</b> 事業領域の拡大に向けた スピード感のある成長を追求	成長投資 (オーガニック/インオーガニック)	—	35億円*	100億円

\*ファンド組成額20億円を含む

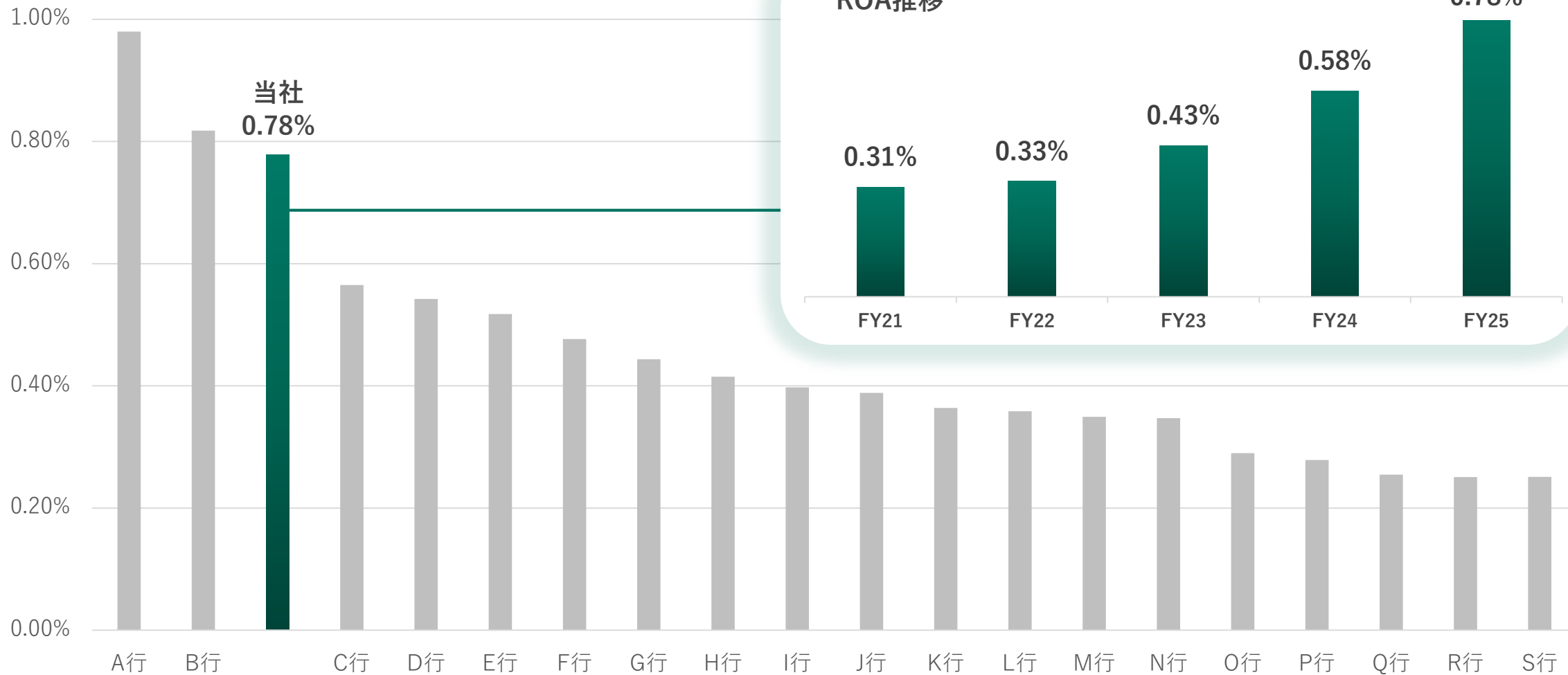
連結コア業務純益の着実な増加により、当期純利益は5期連続で増益



\*FY21までは伊予銀行連結ベース、FY22以降はいよぎんHD連結ベース

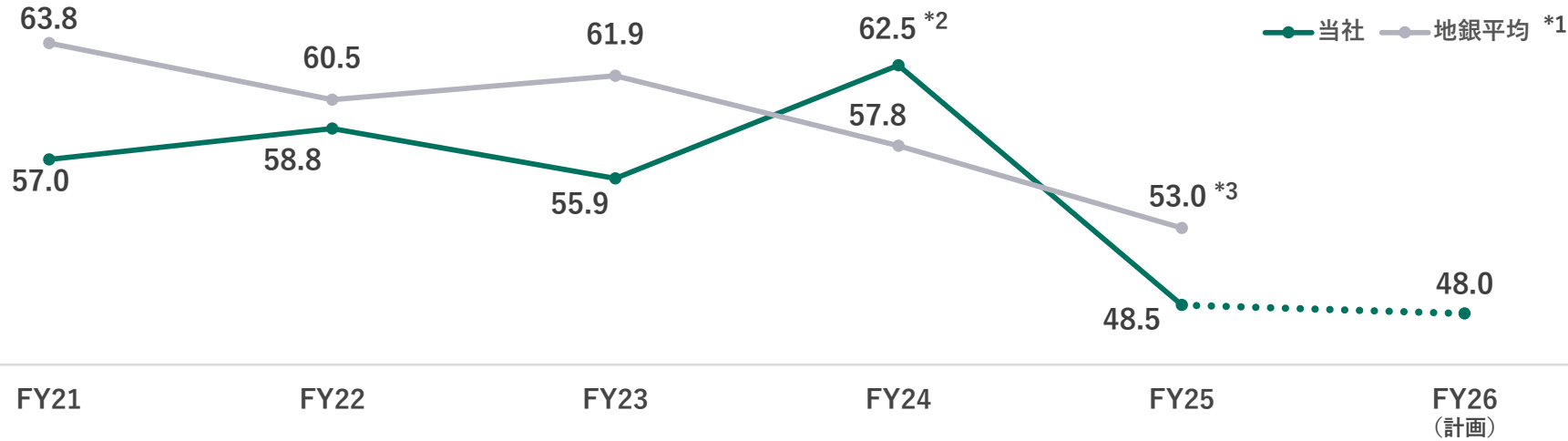
高い収益性を意識したアセットの積上げにより、地銀トップレベルのROAを維持

■ 主要地銀とのROA比較 (FY25)



成長分野への積極的な投資を継続しつつ、全体的な経費コントロールを適切に行うことで、OHRの低減を目指す

## ■ 連結コアOHRの状況 (%)



\*1…全国地方銀行協会HPより作成  
\*2…基幹システム関連費用の増加等により経費が一時的に増加したもの（当該コストを除外した場合：55.7%）  
\*3…2025年9月時点

## ■ 戦略的投資

### デジタル・IT

- DHDモデルの高度化（AI投資含む）
- 業務効率化の推進

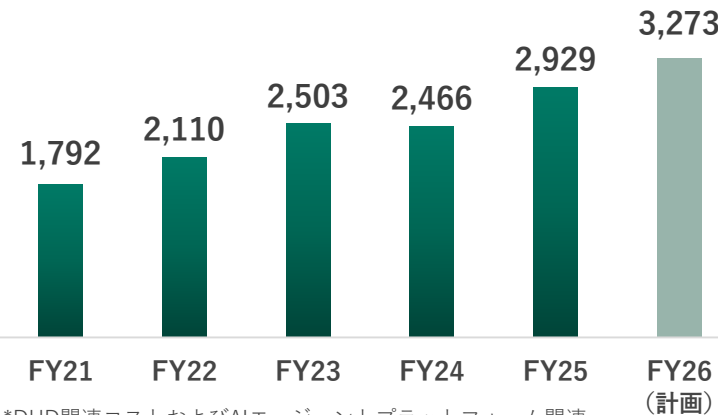
### オムニチャネル

- 店舗の配置/機能の見直し
- 有人・非対面チャネルの高度化

### 人的資本投資

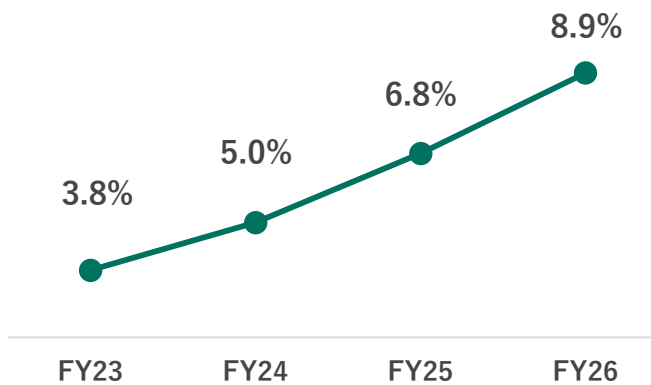
- ベースアップの実施
- 各種制度/手当の新設および拡充

### DX関連投資額\*の推移（百万円）



\*DHD関連コストおよびAIエージェントプラットフォーム関連コストの合計額（PLベース）

### ベースアップ等の賃上げ率\*の推移

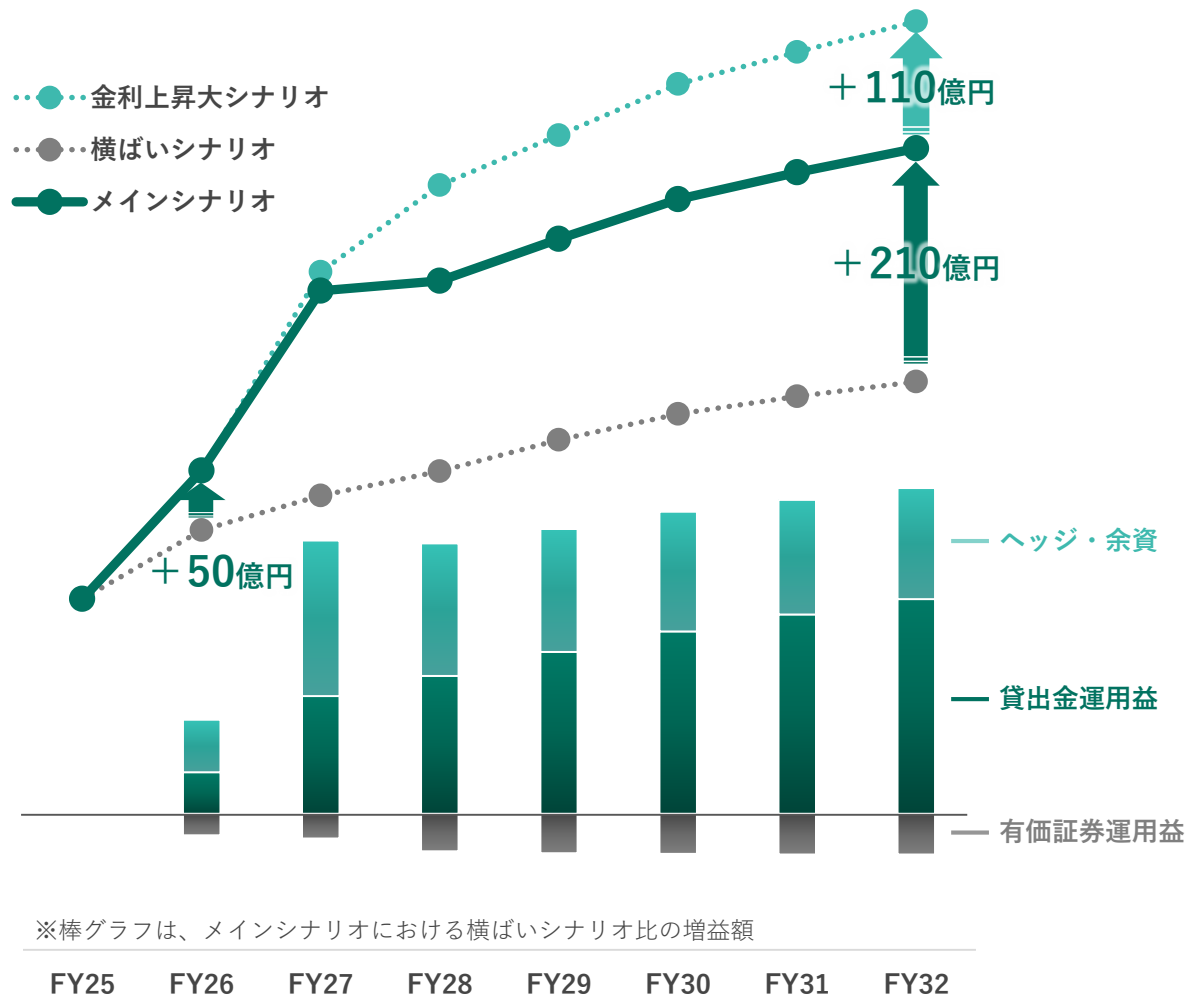


\*定期昇給および各種制度/手当を含めた引き上げ率

# 経済インパクト/金利上昇による損益への影響

## ■ 金利上昇によるコア業務粗利益の増益効果

- FY26で50億円、将来的に210億円の増益効果を見込む
- 想定よりも更に金利が上昇した場合、追加で110億円の増益効果を想定



## ■ 参考：各シナリオにおける市場金利等の前提

### 金利上昇大シナリオ

- 政策金利は、FY26に1.25%、ターミナルレート2.00%まで上昇
- 預金の追随率はメインシナリオと同様
- 短プラ・長期金利等の変動幅はメインシナリオと同様

### メインシナリオ

- 政策金利は、FY26に1.25%、ターミナルレート1.50%まで上昇
- 預金の追随率は、利上げ幅に対して流動性預金40%、定期性預金60~80%程度を想定
- 短プラは利上げに応じて上昇
- 長期金利は利上げ幅に対して80%程度の追随を想定

### 金利横ばいシナリオ

- 25/12以降の利上げ無し
- 市場金利は足元水準が横ばいで継続
- 預金金利は0.1%程度の上昇、長期金利等は足元横ばいを想定

## ■ 0.25%の利上げに伴うB/S・P/Lへの影響

### 円貨債券評価損益への影響\*

△12億円程度

\* 円金利スワップによるヘッジ効果勘案後

- 円金利を徹底的に抑制したポジション構築により、円金利リスクテイク余力を確保

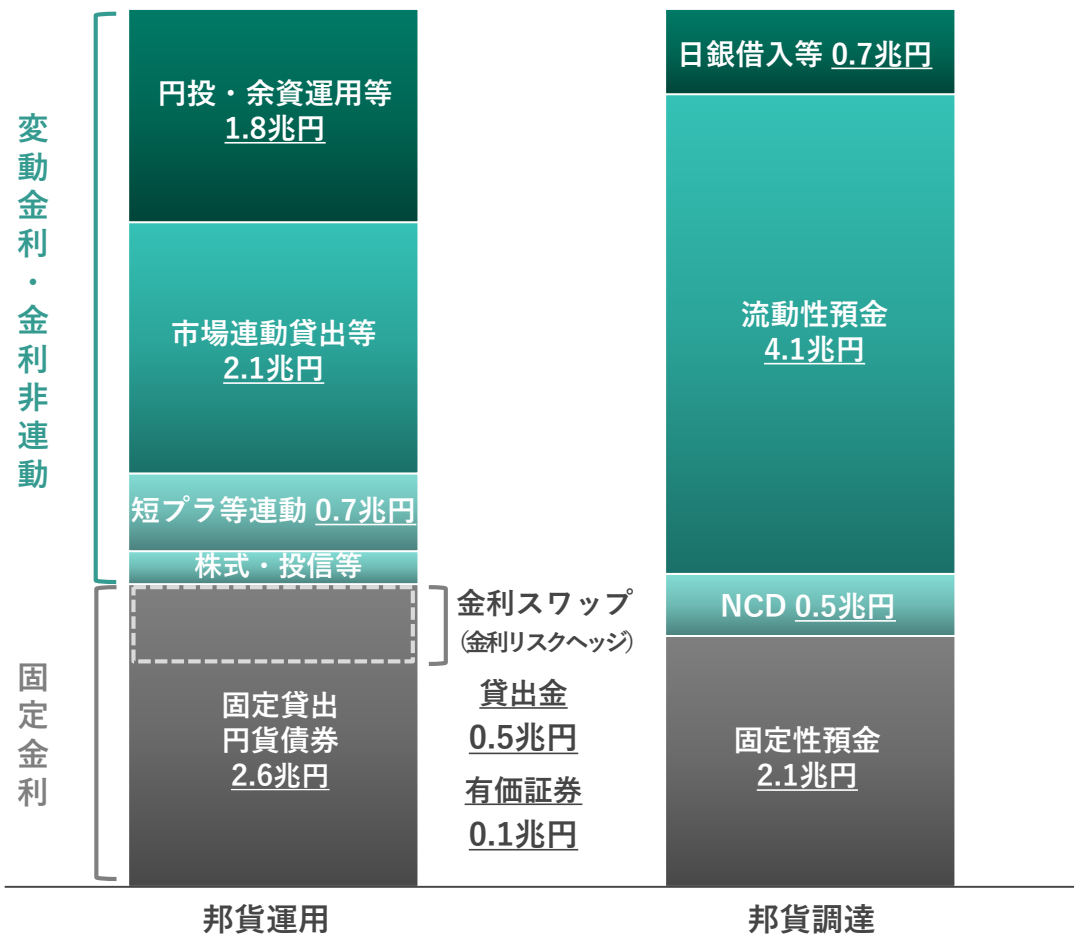
### コア業務粗利益への影響(単年度)

+60億円程度

- 0.25%の利上げに対して、邦貨預貸金の利回り差は10bp程度の拡大を期待
- 預金残高の維持増強・機動的な円金利ヘッジの構築による余資・ALM損益の改善

■ 邦貨バランスシートの状況（銀行単体）

- 運用面ではスワップでのヘッジ等により、金利リスクを抑制
- 調達面では大部分を粘着性の高い預金等でカバー



■ 邦貨運用資産の金利感応度・金利満期ラダー

- 邦貨貸出金の6割は変動貸出金等であり、円貨債券は金利リスク抑制を継続

(単位：億円)

		変動 (1年以内)	1年超～ 3年以内	3年超～ 7年以内	7年超	合計
邦貨 貸出金	残高	29,471 (60%)	6,564 (13%)	6,370 (13%)	6,386 (13%)	48,791 (100%)
	金利感応度 (10bpv)	△8	△14	△26	△62	△110
円貨 債券	残高	2,284 (56%)	626 (15%)	744 (18%)	446 (11%)	4,100 (100%)
	金利感応度 (10bpv)	△1	△2	△3	△3	△9
円金利 スワップ	金利感応度 (10bpv)	△1	+6	+8	+2	+16

■ 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の状況

- 金利上昇に備え、円金利リスクを抑制したポートフォリオを構築

(単位：億円)

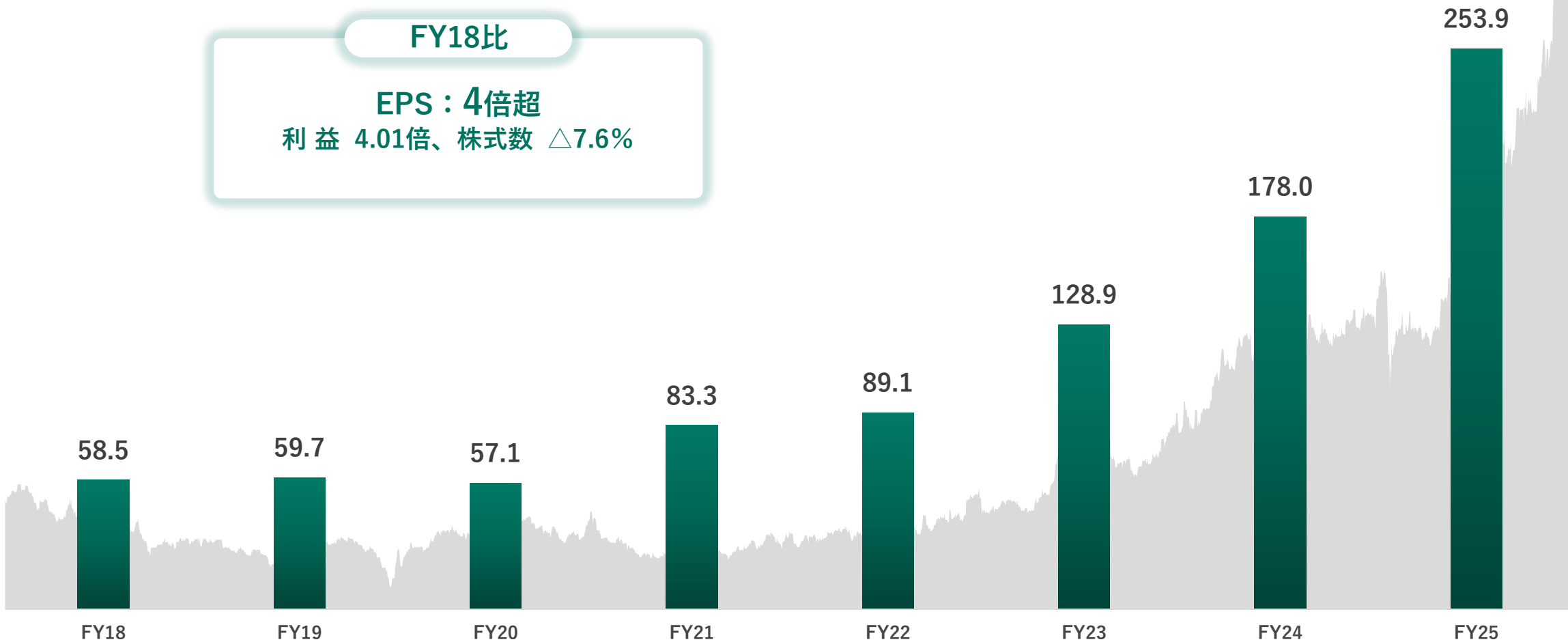
	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25
採用シナリオ	上方 パラレル	下方 パラレル	上方 パラレル	上方 パラレル	下方 パラレル
金利リスク	420	403	853	533	616
円金利リスク	0	403	0	0	508
外貨金利リスク	420	0	853	533	108
Tier1	6,668	6,992	7,783	7,389	7,977
アウトライヤー比率	6.3%	5.7%	10.9%	7.2%	7.7%

利益成長と積極的な資本コントロールの結果、EPSは大きく伸長

■ EPSの推移（円）

株価：上場来高値  
3,646円

FY18比  
EPS：4倍超  
利益 4.01倍、株式数 △7.6%



目指す水準の達成に向け、KPIは順調に推移

インパクト内容	インパクト指標	FY25	FY26	目指す水準
気候変動・環境負荷 当社グループのCO2排出量の削減	当社グループのCO2排出量削減率*1 (Scope1,2)	△58.0%	△50%	カーボンニュートラル 達成*2
人口減少・少子高齢化 お客様の保有資産の増加	お客様1人あたりの 総資産残高指数	105.1	108.0	121.0*3
地域経済・産業の持続的な発展 お客様の収益力の向上	事業所1社あたりの キャッシュフロー指数	127.1	109.0	131.0*3
人的資本の拡充 従業員エンゲージメントの向上 従業員の生産性の向上	従業員エンゲージメントスコア	72.5	72	76*3
	従業員1人あたりお客様営業利益	4.7百万円	6.1百万円 修正前 6百万円	13.8百万円*3
インテグリティの追求 顧客体験価値（CX）の向上 情報開示の透明性向上	お客様CX指標*4	7.54	7.10	7.10以上維持*3
	ステークホルダー対話回数	182回	100回以上	毎年度100回以上継続
	ESG評価機関の評価スコア*5	スコア向上	スコア向上	スコア向上・維持

\*1…2013年度比 \*2…2030年度 \*3…2032年度 \*4…CX指標は、株式会社野村総合研究所のCXMM®（株式会社野村総合研究所の登録商標）に準拠して計測  
\*5…評価スコアは各年度末時点における最新データを反映

# 株価パフォーマンス

今中計スタート以降、東証株価指数（銀行業）をアウトパフォーマンスしており、PBRは1.00倍に改善

今中計における株価推移



\*2024年3月末終値を100とした場合の推移

## POINT

FY26 5月末

- 当社株価上昇率 **+160.3%**  
(東証株価指数（銀行業）上昇率+101.4%)

FY26 5月末

**PBR 1.00倍**

- 1株当たり純資産 **3,046円**
- 株価（2026年5月29日終値） **3,054円**

1

中期経営計画の進捗および成果

2

企業価値向上

2-1 ドライビングフォースおよび主要部門の進捗状況

2-2 キャピタルマネジメント

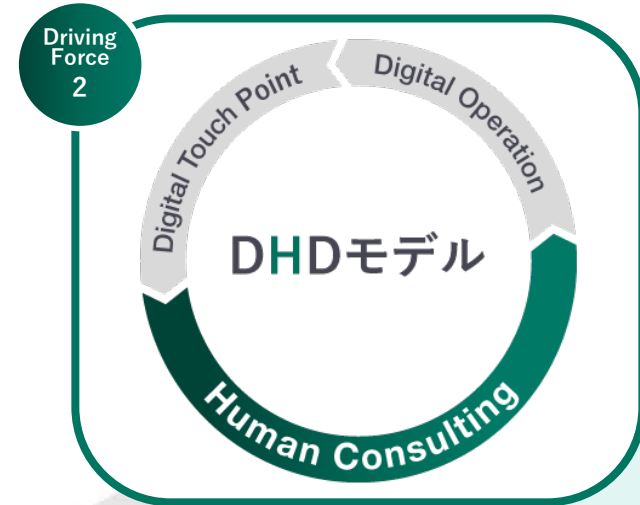
3

2025年度決算概要

# 企業価値向上

部門別 ROE \*1

部門	FY24	FY25
法人部門 (除く船舶)	6.0%	6.2%
個人部門	6.9%	7.6%
<b>船舶部門</b> <small>(7.7%) *2</small>	<b>7.9%</b> <small>(7.7%) *2</small>	<b>7.7%</b> <small>(7.3%) *2</small>
市場運用部門	9.6% <small>(5.5%) *2</small>	10.0% <small>(6.9%) *2</small>

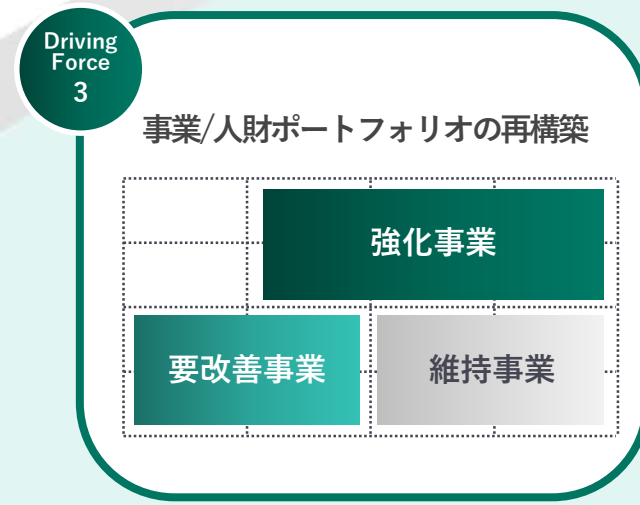


FY26

ROE 8.5%以上

実効性のある資本政策

資本政策	FY24	FY25
資本の最適配賦	連結CET1比率*3 14.17%	連結CET1比率*3 14.97%
政策保有株式の縮減	取得原価ベース 71億円削減	取得原価ベース 85億円削減
株主還元の充実	総還元性向 45.8%	総還元性向 46.5%



FY26

連結CET1比率\*3  
14.0%程度

取得原価ベース\*4  
250億円削減

総還元性向  
50%以上

\*1：部門別ROE：管理会計・所要資本ベース

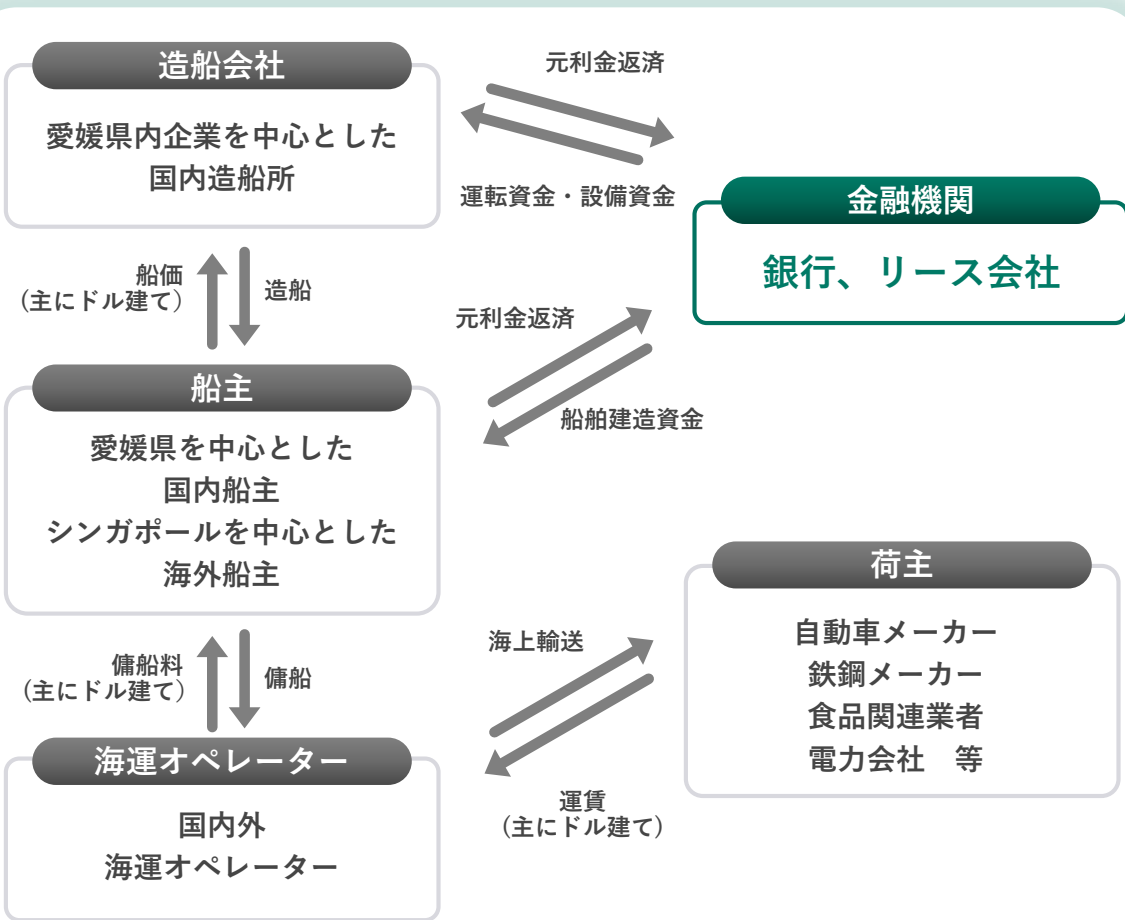
\*2：船舶部門ROEの括弧内は除く為替変動、市場運用部門ROEの括弧内は除く関係損益

\*3：バーゼルIII完全適用ベース

\*4：今中計期間累計

# 船舶部門

## ■ シップファイナンスのビジネスモデル

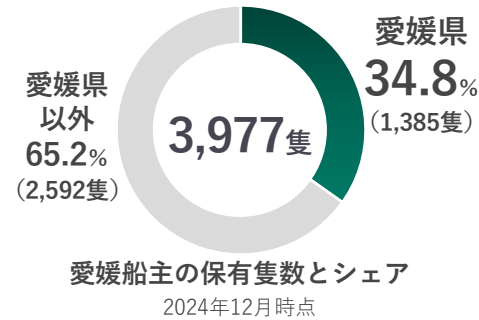


船主とは

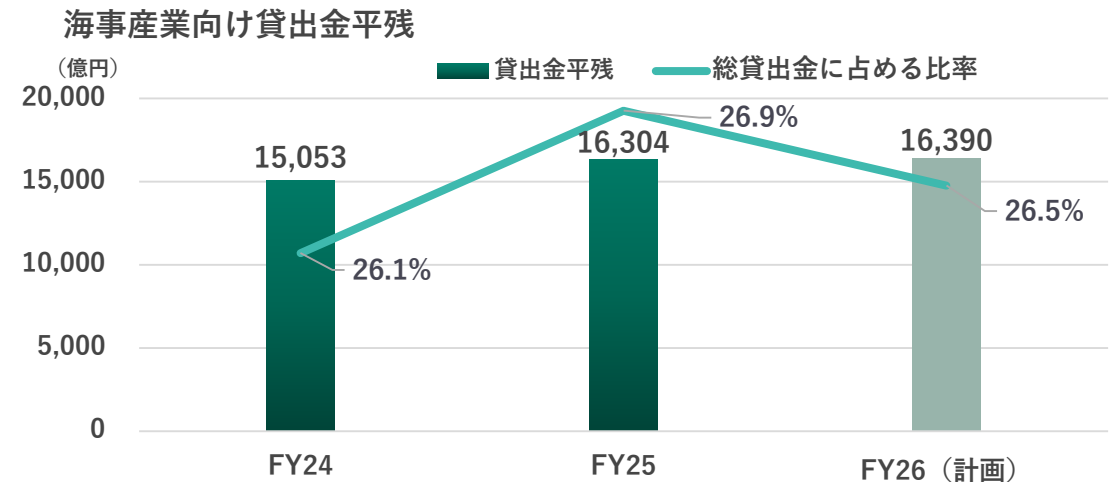
船舶の保有・管理とその貸渡を行うプレイヤーのことで、主に海運オペレーターとの傭船契約を裏付けに船舶を保有

## 地銀1位(国内3位)の融資残高 ～伊予銀行の競争優位性～

- 1 世界に類を見ない  
海事都市「今治」の存在  
造船所、船主、船用機器メーカー、商社、保険会社、金融機関などが集積
- 2 船主との強固な  
信頼関係の構築
- 3 安定的な資金供給を  
可能とする資本体力
- 4 ノウハウの蓄積  
(マルチ通貨貸出、市場動向の把握、  
税務・法務知識等)



## ■ リスク変動に強い良質なアセットの積上げ



# 地政学リスクの影響

中東情勢による影響は限定的と認識しているが、今後も引き続き動向を注視

## 中東情勢から想起されるリスク

### 国内船主

- 海運混乱による収入減少
- 船舶への攻撃や拿捕による被害

### 海運オペレーター

- ホルムズ海峡封鎖によるスケジュール混乱
- 燃料費等の運航コスト増加

### 国内造船所

- 先行きの不透明感から新造船需要が減少
- 物流混乱による鋼材や資機材の納品遅れ

## 足元の状況

- 長期傭船による安定収入
- 経済的損失が発生した場合、保険でカバーすることが可能

- 強固な財務体力を有するオペレーターが多い

- 手持ち工事を約3年分確保しており、需要は堅調
- 鋼材や資機材は国内で調達

## 当社グループへの影響

現時点での影響は限定的であると認識  
(信用コスト等を含む)

## <参考> 中東情勢に伴う海事産業以外の融資先への影響

### 影響

- 燃料費や物流コストの高騰、原材料の供給不安定化により、経営悪化が懸念される

### リスク管理

- 顧客企業の業績悪化が発生した場合のシミュレーション（ストレス・テスト）を随時実施
- » 増加するリスクはリスク許容範囲内に収まっている

### 今後の見通し

- 停戦合意の場合でも、経営が正常化するまでにタイムラグが生じることが予想される
- » 適宜適切な支援を展開

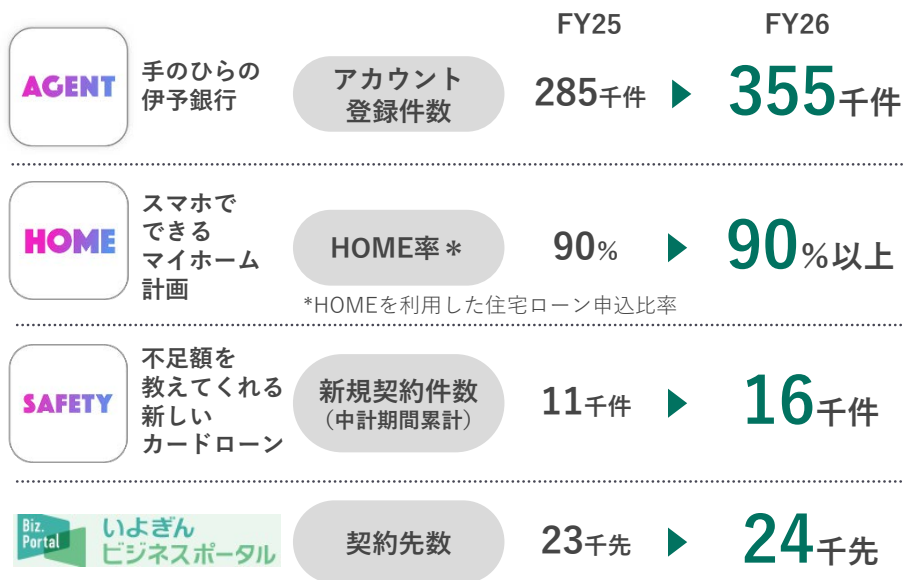
### お客さま向けの対応状況

- 「中東情勢・通商政策動向に関する相談窓口」の設置
- 「原油・原材料価格高騰対策特別支援融資」の新設

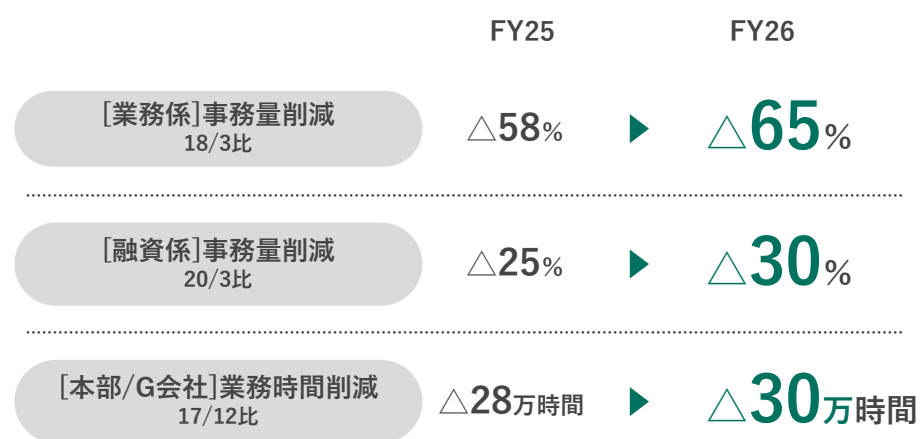
## DHDモデル

デジタル技術を活用して、お客さまとの接点を拡大し、事務フローを徹底的に効率化することで、お客さまに質の高い付加価値を提供する

## お客さまにとって最適なチャネルの提供



## 徹底的な事務フローの見直し



## ライフステージ・ビジネスステージに合わせた付加価値の提供



AGENTアプリは「手のひらの“銀行”」から「手のひらの“銀行員”」として、新たな価値の提供に向けた機能追加を目指す

現在

## Branch in Hand 手のひらの銀行（店舗）

お客さま



アプリ手続き比率  
**50%超**\*2  
(2026年3月末時点)

銀行窓口と同じ顧客体験を実現\*1

\*1…主要な銀行機能（照会・各種手続き機能）を搭載

\*2…アプリ利用件数 ÷ (来店タブレット受付件数 + アプリ利用件数)

FY26~

## Banker in Hand 手のひらの銀行員

お客さま



Banker



お客さま一人ひとりに  
最適化された情報や  
気づきを提供すること  
で行動を後押し

お客さま一人ひとりに寄り添うパーソナライズ提案を実現  
» 新たな収益・接点拡大の成長ドライバーへ昇華

## ■ 生成AIの活用

- 生産性向上と価値創出を実現し「営業×人財」の構造改革を加速

### 汎用生成AIの活用推進

- 本部行員約600名が業務において生成AIを活用
- 月間業務削減時間
 

2026年3月	2,820時間	▶	2027年3月（計画）	3,780時間
	(計画比+14%)			

### AIエージェントプラットフォームの構築

- AIエージェントの全社横断的な活用を前提としたプラットフォームの構築に着手
- AI活用を高度化し、飛躍的な生産性の向上や新たな価値の創出を目指す

# 事業ポートフォリオの再構築

限られた資源（ヒト・カネ）

生産年齢人口の減少に伴い  
質の高い人財確保が一層困難

より効果的な資源配分

収益構造の変革

船舶・市場運用に次ぐ  
収益基盤の確立

法人・個人部門の強化

10年先の事業環境

愛媛を含む瀬戸内圏域の市場縮小  
金融業界を取り巻く環境の変容

将来を見据えた種まき

## 事業ポートフォリオ再構築

- 法人・個人部門における35事業を、「事業立地（利益率・市場成長率）」および「利益額」で評価
- 改善・効率化すべき領域、強化すべき領域を抽出（地域性を考慮しつつ縮小・撤退も検討）
- 限られた資源を強化すべき事業に重点的に配分

### 改善の方向性



…ヒト

- 顧客セグメントに応じたチャネルの整備によるリテール人員の適正化



…モノ

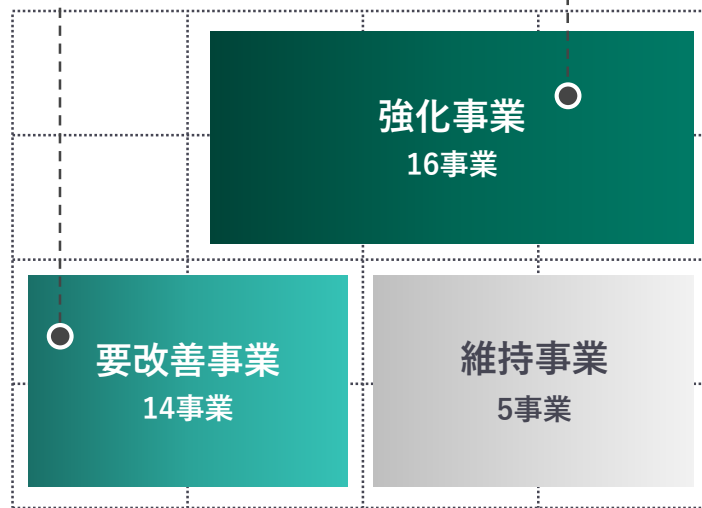
- AIを駆使したパーソナルバンカーによる最適な金融商品の提案に向けた検討を開始



…カネ

- 生保事務内製化による委託費の抑制

事業立地



利益額

### 強化の方向性



…ヒト

- 事業性貸出金（首都圏マーケット）・M&Aに注力するための人員増強



…モノ

- 東京デスクの設置によるストラクチャードファイナンスの強化



…カネ

- 長期的かつ安定的なプロモーションの実施によるカードローンの積上げ

## 事業ポートフォリオの再構築/新事業

## インオーガニック

## AX (Alliance Transformation) 戦略室

～スタートアップ企業等投資先との連携・共創の促進～

## ■ M&amp;A戦略

グループ収益力の向上

既存事業の強化・領域拡大  
蓋然性の高い財務リターンの獲得

## ■ CVC戦略

IHD STRATEGY FUND  
20億円戦略リターン | 当社グループのみならず  
地域目線で捕捉第1号投資先  
ジオフラ株式会社

「デジタル×観光」プロジェクトの共創

第2号投資先  
株式会社ATOMicaコワーキングスペースにおける  
コミュニティの企画・運営第3号投資先  
JPYC株式会社

日本円ステーブルコインの発行

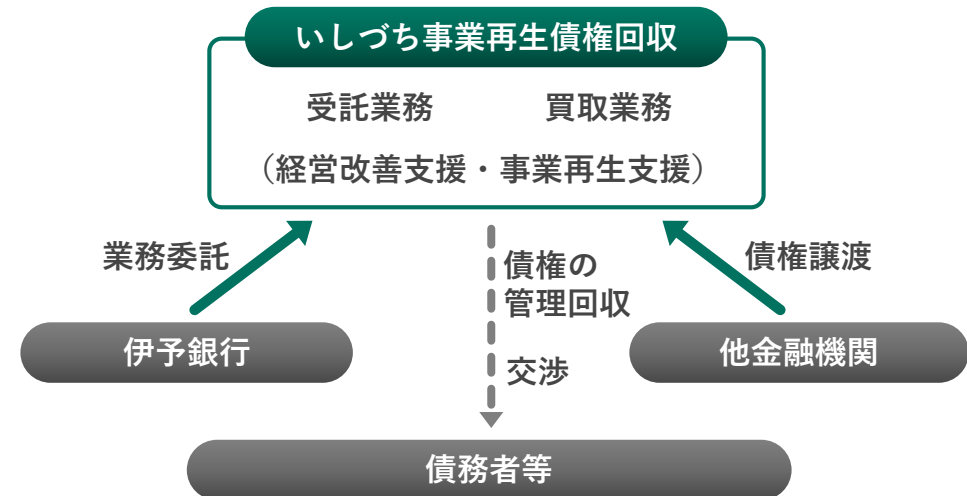
地域・社会課題の解決に資する企業との連携強化

## オーガニック

## 株式会社いしづち事業再生債権回収

～四国に本店を置く初のサービサーを設立～

## ■ ビジネスモデル



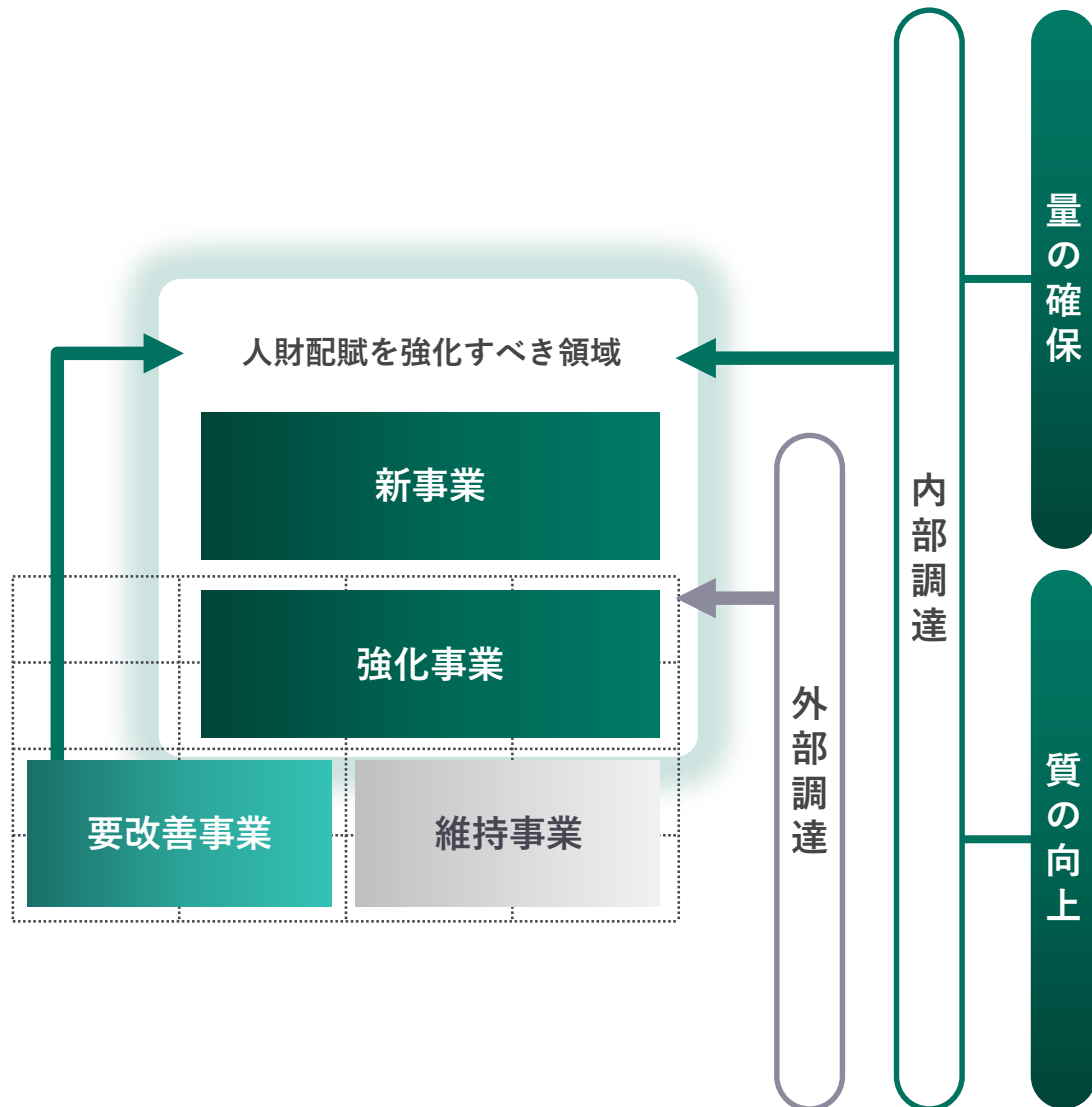
## ■ 事業展望

- 経営改善・事業再生支援の推進
- 債権回収の極大化
- 高度人財の育成

グループの総合的な  
金融サービス機能の強化

# 人財ポートフォリオの再構築

事業ポートフォリオに連動した適所適材の人員配置の実現（人財の「量」×「質」の向上）

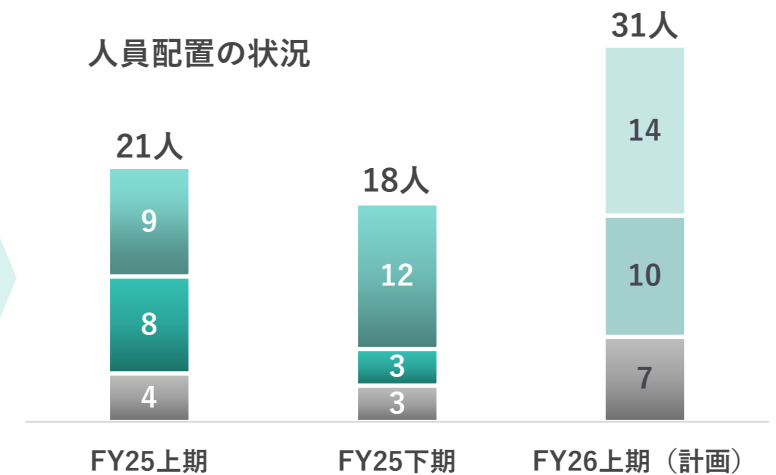


## ■ 強化事業・新事業への再配置

業務効率化による  
捻出人員の配賦比率

強化事業	60%
新事業	10%
その他	30%

人員配置の状況



## ■ 自律的な自己啓発の支援

- 人財育成投資額（1人あたり研修関係費用）

FY21 200千円 ▶ FY23 218千円 ▶ FY25 270千円

- 「Cubic Booster制度\*」の導入

\*外部研修・教育サービス等の自己啓発費用を補助

初年度利用率：57%  
利用件数：3,035件

## ■ 研修体系の見直し

- 事業性融資研修会 ▶ 「若手」&「リスクリング」向けのカリキュラムを再構築
- 新入職員研修会 ▶ 一定期間毎に実施する継続学習型に変更（OJTとOff-JTの連動）

# 主要部門の進捗状況/法人部門

エリア特性・市場環境の変化を捉えた、事業性貸出金およびコンサルティング収益の増強

## ■ 事業性貸出金の増強

愛媛県内

- 地場産業の特性に応じた本業支援・再生支援を起点とする貸出金シェアの向上

瀬戸内圏域  
(除く近畿)

- コンサルティングを起点とした事業所先数の拡大および貸出金の増強

近畿・東海

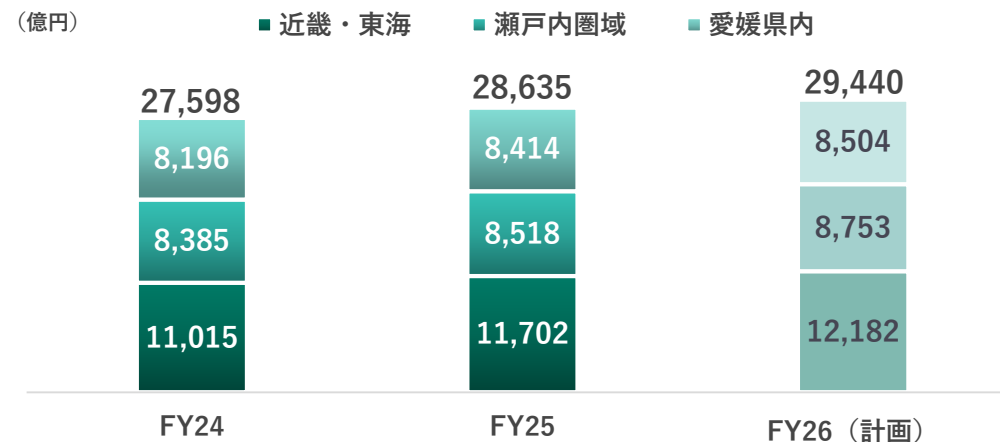
- 採算性や与信リスクに配慮した貸出金の増強および安定的なポートフォリオの構築

## ■ コンサルティング収益の増強

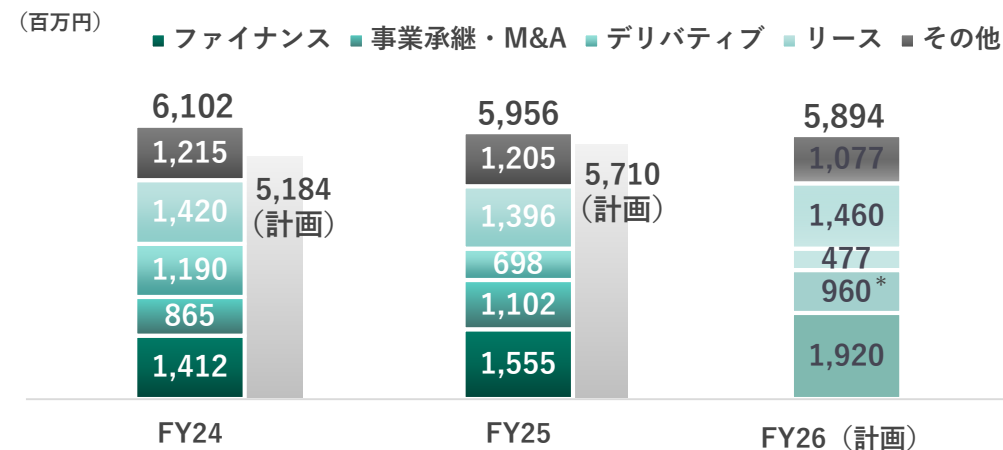
既存ビジネス  
の深化・進化

- M&A >> 13都府県の広域店舗網や外部連携先との協業を行い、最適なマッチングを実現
- 事業承継 >> 様々な収益機会のハブとして、取引拡大を見据えたターゲティングを実施
- 人材紹介 >> 採用企業の特徴や傾向を把握し、効率的にアプローチできる仕組みを構築

## 事業性貸出金（船舶関連融資除く）平残推移



## コンサルティング収益



\*事業承継：業法違反リスクに配慮した契約形態への変更に伴う減益見通し

# 主要部門の進捗状況/個人部門

DigitalとHumanを高度に融合させた、個人向け貸出金および預り資産収益の増強

## 個人向け貸出金の増強

有担保  
ローン

住宅  
ローン

●新変動金利の浸透、最長融資期間の延長（40年→50年）等、商品改定による実行件数の増加

無担保  
ローン

カード  
ローン

●SAFETYを中心としたプロモーション強化やリトライ制度およびキャンペーンによる新規契約件数の増加

目的型  
ローン

●物価高に伴う資金需要を捉えたキャンペーン等による新規貸出件数の増加

## 預り資産収益の増強

トップライン向上

●四国アライアンス証券との連携による、富裕層・法人オーナーとの取引拡大に向けたアプローチの強化  
●AGENTアプリの投信取引機能活用および新NISA制度を起点としたプロモーション強化

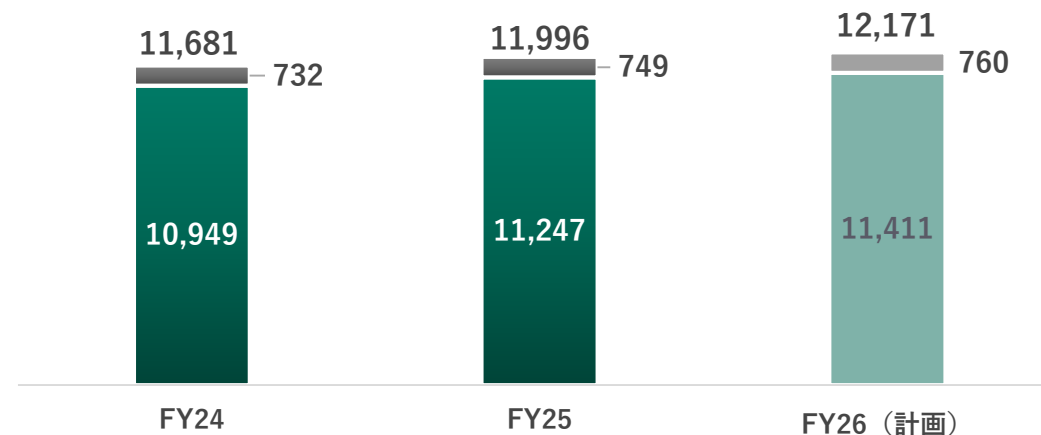
顧客接点の拡充

●AGENTアプリによるレコメンド機能を活用した情報発信力・商品訴求力の向上  
●ダイレクトコンサルティング部によるハイブリッド（非対面・有人）チャンネルの高度化と営業店連携強化

## 個人向け貸出金平残

(億円)

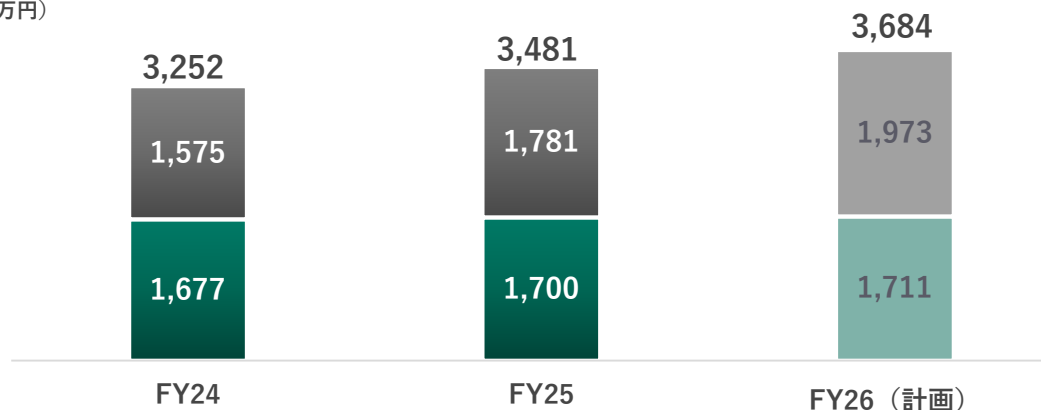
■ 有担保ローン ■ 無担保ローン



## 預り資産収益

(百万円)

■ 伊予銀行 ■ 四国アライアンス証券



# 主要部門の進捗状況/法人・個人部門～預金戦略～

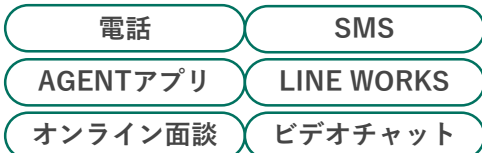
愛媛県内を中心に強固な預金シェアを確保し、預金等残高は29年連続で増加

## コンタクトの量と質の向上

年間接触顧客数

FY23 296千人 ▶ FY24 310千人 ▶ FY25 358千人

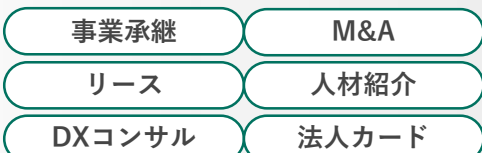
多様なチャネルの展開



事業性評価検討会実施先数（累計）

FY20 1,784先 ▶ FY23 2,623先 ▶ FY25 3,107先

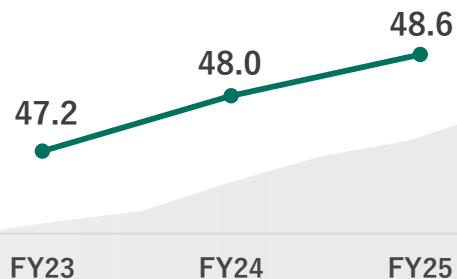
多様なコンサルティング支援



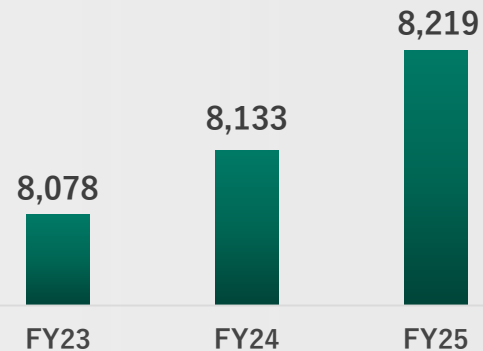
## 基盤取引の拡充

給与振込先数シェア\*（%）

\*就業者人口比



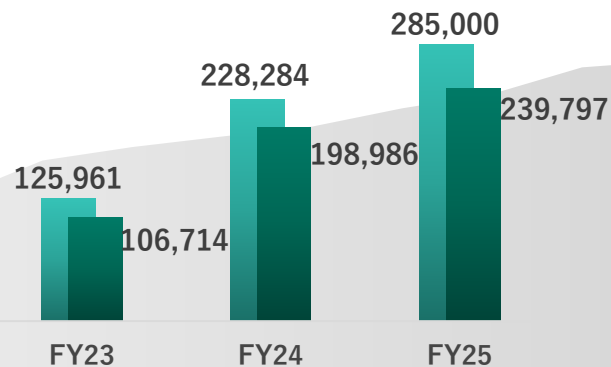
給与振込元請先数（先）



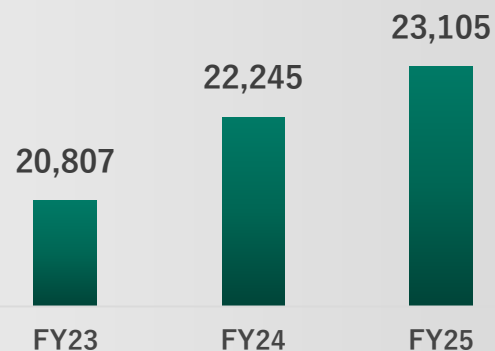
## 利便性の向上

AGENTアプリの利用状況（人）

■登録者数 ■月間利用者数



法人ポータル累計契約数（先）



預金等残高（FY25）  
72,983億円

個人預金  
愛媛県シェア\*  
57.6%

FY25

法人預金  
愛媛県シェア\*  
42.0%

FY25

\*除くゆうちょ・農協等

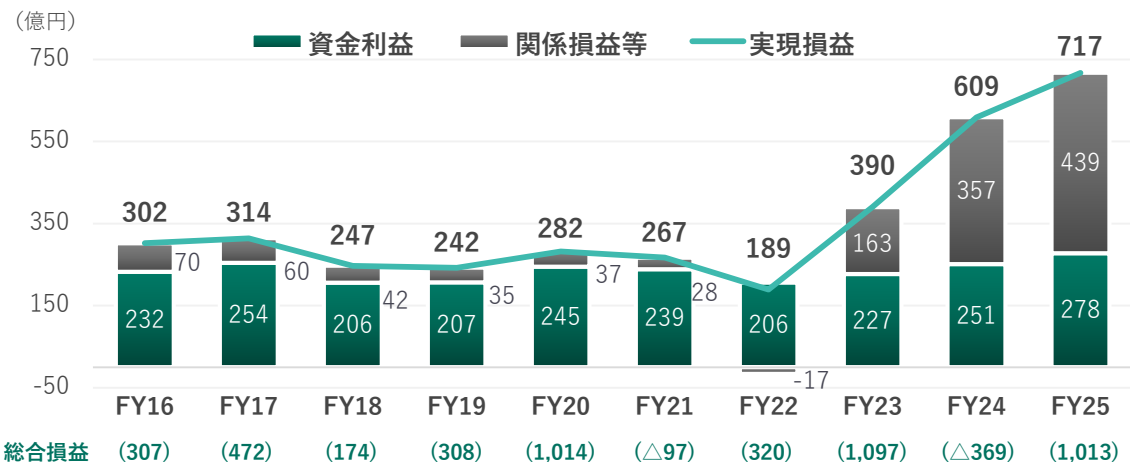
個人預金

法人預金

# 主要部門の進捗状況/市場運用部門

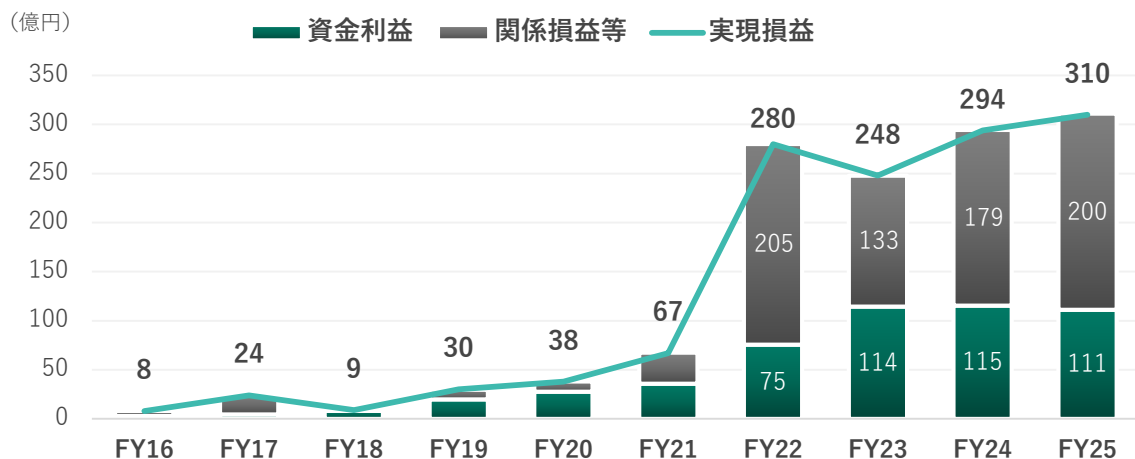
分散投資による安定的な資金利益の獲得と機動的なポートフォリオ運用により、有価証券運用益は過去最高を更新

## ■ 有価証券のパフォーマンス推移

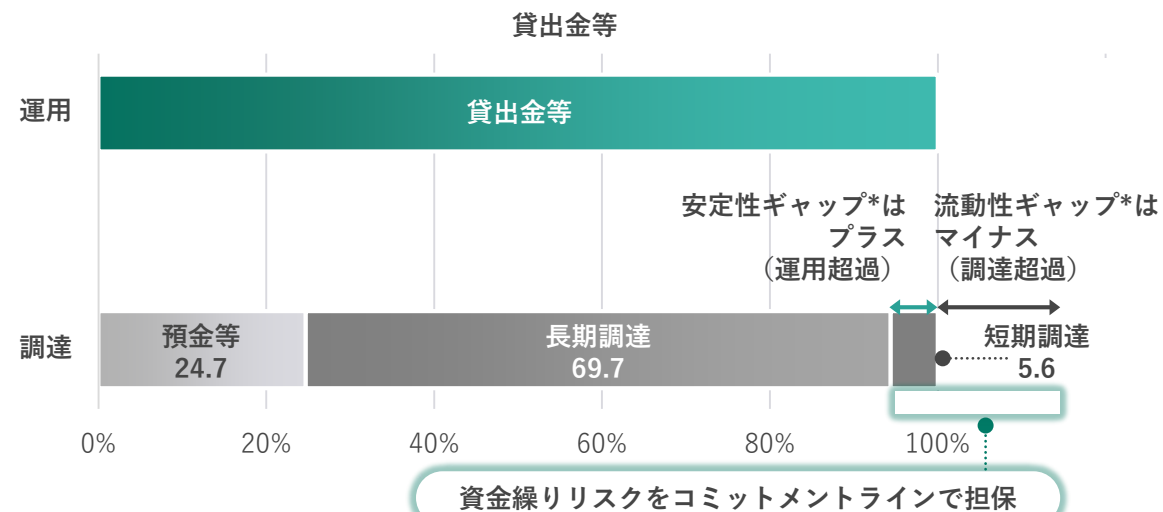
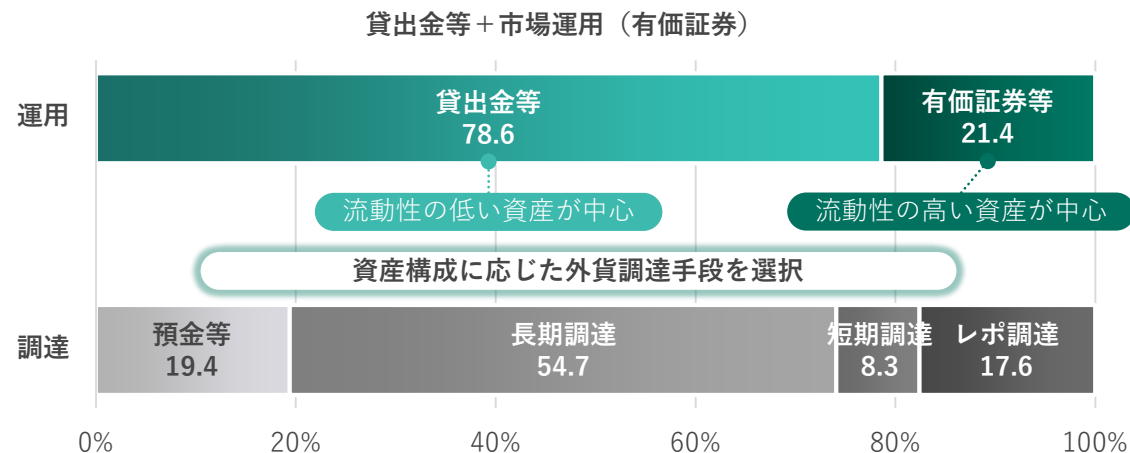


※総合損益 = 実現損益 + 評価損益 (増減)

## ■ 外貨債券 (為替ヘッジ無) のパフォーマンス推移



## ■ 外貨の運用・調達状況 (2026年3月末時点)



\*安定性ギャップ: 貸出金等 - (預金等 + 長期調達)、\*流動性ギャップ: 貸出金等 - (預金等 + 長期調達 + コミットメントライン)

1

## 中期経営計画の進捗および成果

2

### 企業価値向上

2-1 ドライビングフォースおよび主要部門の進捗状況

2-2 キャピタルマネジメント

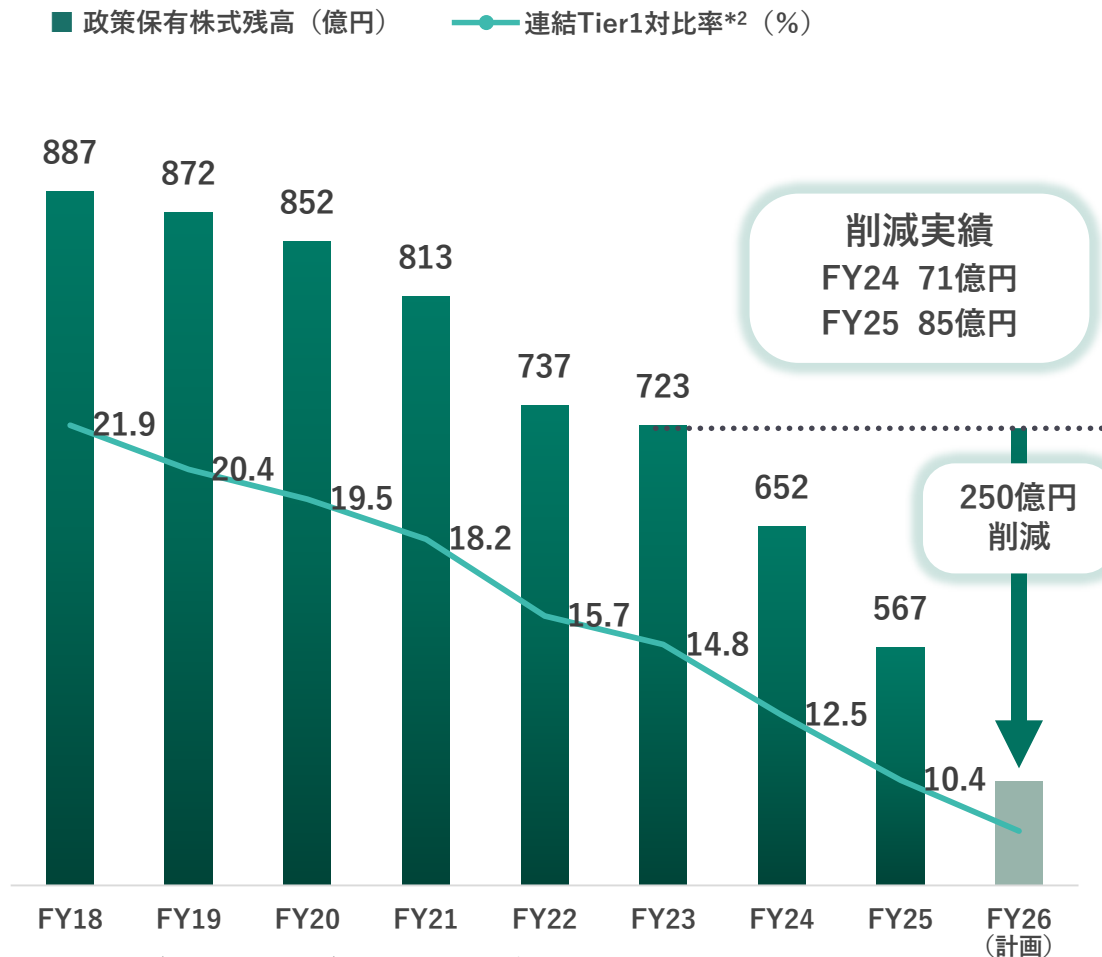
3

### 2025年度決算概要

# キャピタルマネジメント / 政策保有株式・株主還元方針

## 政策保有株式

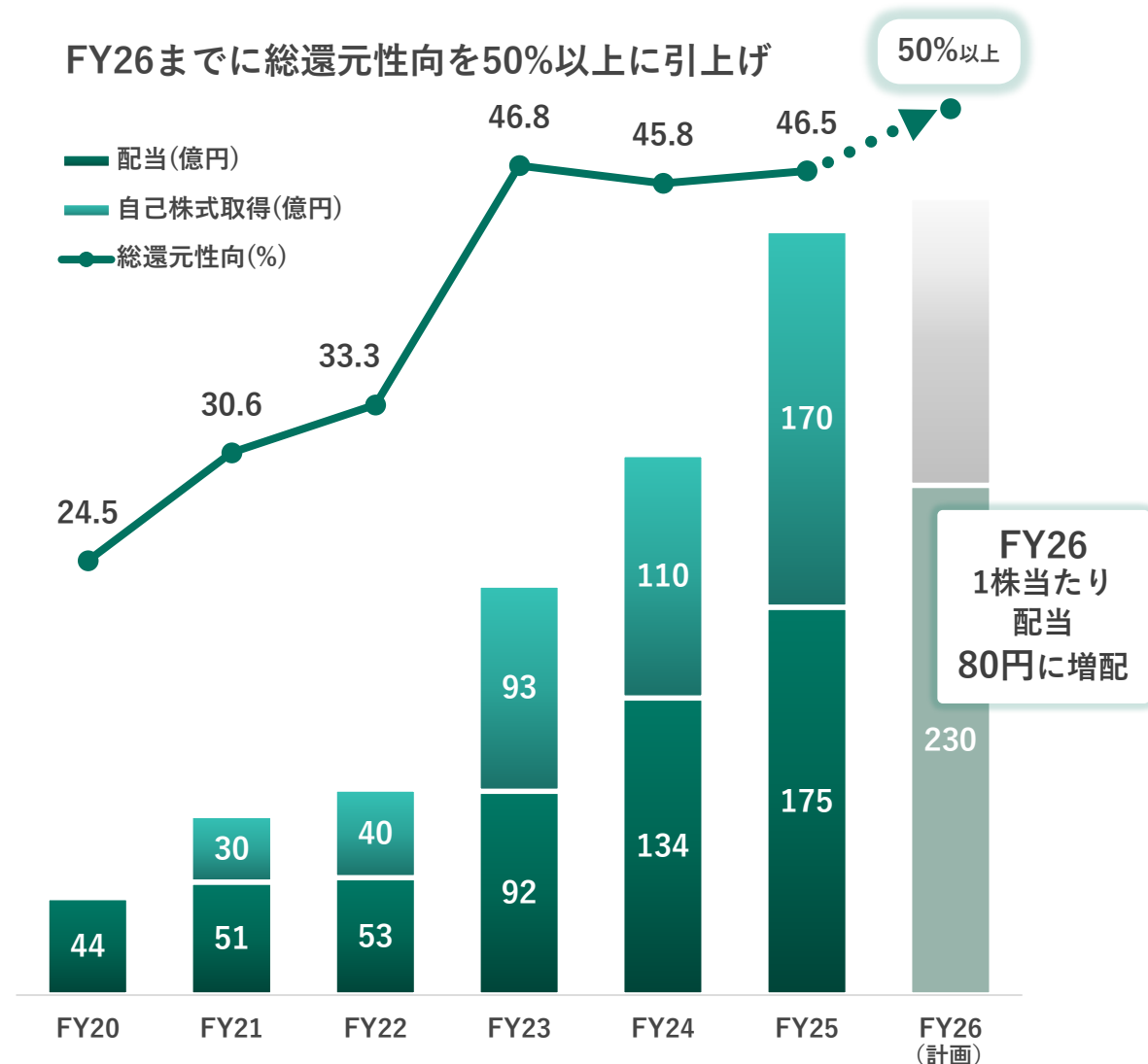
FY26までに250億円削減



\*1上場株式(取得原価ベース) \*2Tier1は除く包括利益部分

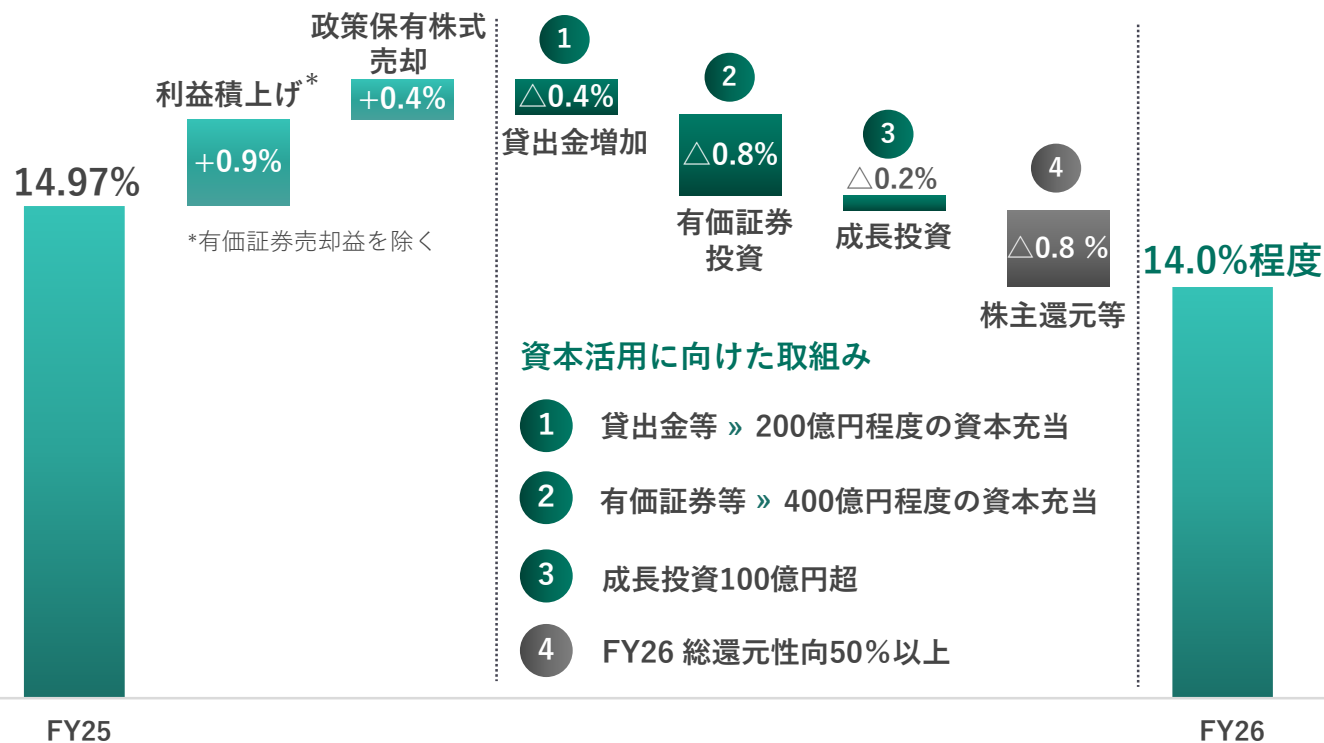
## 株主還元方針

FY26までに総還元性向を50%以上に引上げ

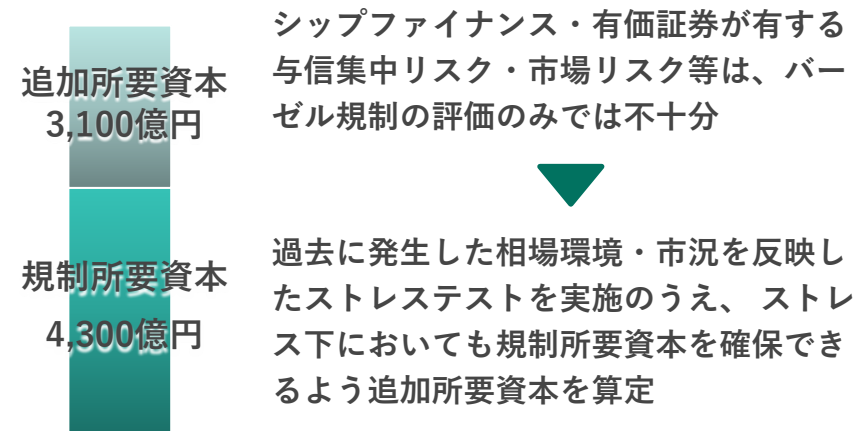


# キャピタルマネジメント/プルーデンスの確保

## ■ 自己資本比率（CET1比率）の見通し（バーゼルIII完全適用ベース）



## ストレステストに基づく所要資本



## <参考> 目標スプレッドの導入

- » ROE目標を踏まえ、案件毎の信用リスクを超過するように目標スプレッドを設定
- » 目標スプレッドは、信用ランクや貸出期間、返済方法に応じて決定

$$\frac{\text{目標SP利益}}{\text{規制所要資本}} > \text{ROE目標}$$



1

## 中期経営計画の進捗および成果

2

### 企業価値向上

2-1 ドライビングフォースおよび主要部門の進捗状況

2-2 キャピタルマネジメント

3

## 2025年度決算概要

# FY25決算 損益の概況

資金利益の増加や経費の減少に伴う連結コア業務純益の増加を主因として、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を計上

(単位：百万円)

持株連結	FY25			FY24
		前年度比	増減率	
<b>連結コア業務粗利益</b>	<b>131,587</b>	+22,192	+20.3%	109,395
資金利益	104,432	+14,902		89,530
役務取引等利益	11,339	+317		11,022
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	15,815	+6,974		8,841
<b>経費 (△)</b>	<b>63,947</b>	△4,426	△6.5%	68,373
人件費	33,435	+1,762		31,673
物件費	26,070	△6,037		32,107
税金	4,441	△151		4,592
<b>連結コア業務純益</b>	<b>67,640</b>	+26,619	+64.9%	41,021
<b>信用コスト (△) ①+②-③</b>	<b>7,816</b>	+5,976		1,840
一般貸倒引当金繰入額①	△543	+1,049		△1,592
不良債権処理額②	8,514	+4,752		3,762
償却債権取立益③	153	△175		328
<b>有価証券関係損益</b>	<b>36,599</b>	+3,711		32,888
国債等債券関係損益	8,164	△8,516		16,680
株式等関係損益	28,435	+12,227		16,208
その他の臨時損益	2,783	△174		2,957
<b>経常利益</b>	<b>99,206</b>	+24,179	+32.2%	75,027
特別損益	5,349	+6,130		△781
うち受取和解金	6,000	+6,000		-
税引前当期純利益	104,556	+30,311		74,245
<b>当期純利益</b>	<b>74,266</b>	+20,962	+39.3%	53,304
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>74,253</b>	+20,932	+39.3%	53,321
経常収益	266,118	+34,230	+14.8%	231,888
連結業務純益	76,348	+17,054	+28.8%	59,294

## 連結コア業務粗利益

前年度比 +22,192百万円

- 貸出金残高の増強および邦貨預貸金利鞘の拡大による貸出金運用益の増加、外貨有価証券の利鞘改善等による有価証券運用益の増加を主因として、資金利益が増加
- 外貨調達コストの低減や外為・デリバティブ関連の利益計上等により、その他業務利益が増加

## 経費 (△)

前年度比 △4,426百万円

- ベアの実施等により、人件費が増加
- 前年度における次期基幹系システム構築費用の剥落により、物件費が減少

## 信用コスト (△)

前年度比 +5,976百万円

- 前年度における要管理先の残高減少影響の剥落等により、一般貸倒引当金繰入額が増加(戻入額が減少)
- 倒産・ランクダウンの増加等により、不良債権処理額が増加

## 有価証券関係損益

前年度比 +3,711百万円

- 政策保有株式・純投資株式の売却益増加により、株式等関係損益が増加



## 親会社株主に帰属する

## 当期純利益

前年度比 +20,932百万円

# FY25決算 主要グループ会社の損益状況

## 伊予銀行単体

- 資金利益の増加を主因とするコア業務純益の堅調な増加により、当期純利益は過去最高益を計上  
(単位：百万円)

	FY25			FY24
	前年度比	増減率		
<b>コア業務粗利益</b>	<b>125,319</b>	+21,862	+21.1%	103,457
資金利益	104,522	+15,300		89,222
役員取引等利益	6,956	+98		6,858
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	13,839	+6,462		7,377
<b>経費 (△)</b>	<b>61,158</b>	△4,690	△7.1%	65,848
人件費	27,507	+1,265		26,242
物件費	29,314	△5,805		35,119
税金	4,337	△149		4,486
<b>コア業務純益</b>	<b>64,160</b>	+26,551	+70.6%	37,609
<b>信用コスト (△) ①+②-③</b>	<b>7,184</b>	+5,678		1,506
一般貸倒引当金繰入額①	△619	+736		△1,355
不良債権処理額②	7,956	+4,770		3,186
償却債権取立益③	153	△171		324
<b>有価証券関係損益</b>	<b>36,563</b>	+3,481		33,082
国債等債券関係損益	8,164	△8,516		16,680
株式等関係損益	28,398	+11,997		16,401
その他の臨時損益	3,110	△199		3,309
<b>経常利益</b>	<b>96,650</b>	+24,157	+33.3%	72,493
特別損益	5,346	+6,123		△777
税引前当期純利益	101,997	+30,282		71,715
<b>当期純利益</b>	<b>72,505</b>	+20,810	+40.3%	51,695
経常収益	241,264	+31,349	+14.9%	209,915
業務純益	72,944	+17,300	+31.1%	55,644

## その他主要グループ会社

- いよぎんリース (単位：百万円)

	FY25	
	前年度比	
コア業務粗利益	1,596	+14
経費 (△)	941	+60
コア業務純益	655	△45
その他損益	△131	△1
経常利益	524	△46
当期純利益	387	△29
経常収益	21,871	+2,968

- いよぎん保証 (単位：百万円)

	FY25	
	前年度比	
コア業務粗利益	2,127	+16
経費 (△)	316	+16
コア業務純益	1,811	+0
その他損益	△458	△282
経常利益	1,353	△281
当期純利益	922	△33
経常収益	2,385	+67

- 四国アライアンス証券 (単位：百万円)

	FY25	
	前年度比	
コア業務粗利益	1,781	+206
経費 (△)	1,689	+127
コア業務純益	92	+79
その他損益	8	+31
経常利益	100	+111
当期純利益	82	+106
経常収益	1,993	+207

- いよぎんコンピュータサービス (単位：百万円)

	FY25	
	前年度比	
コア業務粗利益	1,944	+290
経費 (△)	1,528	+147
コア業務純益	416	+143
その他損益	△33	+13
経常利益	383	+156
当期純利益	272	+109
経常収益	3,260	+228

\*各社損益状況計数は、連結相殺前における各社単体損益を記載

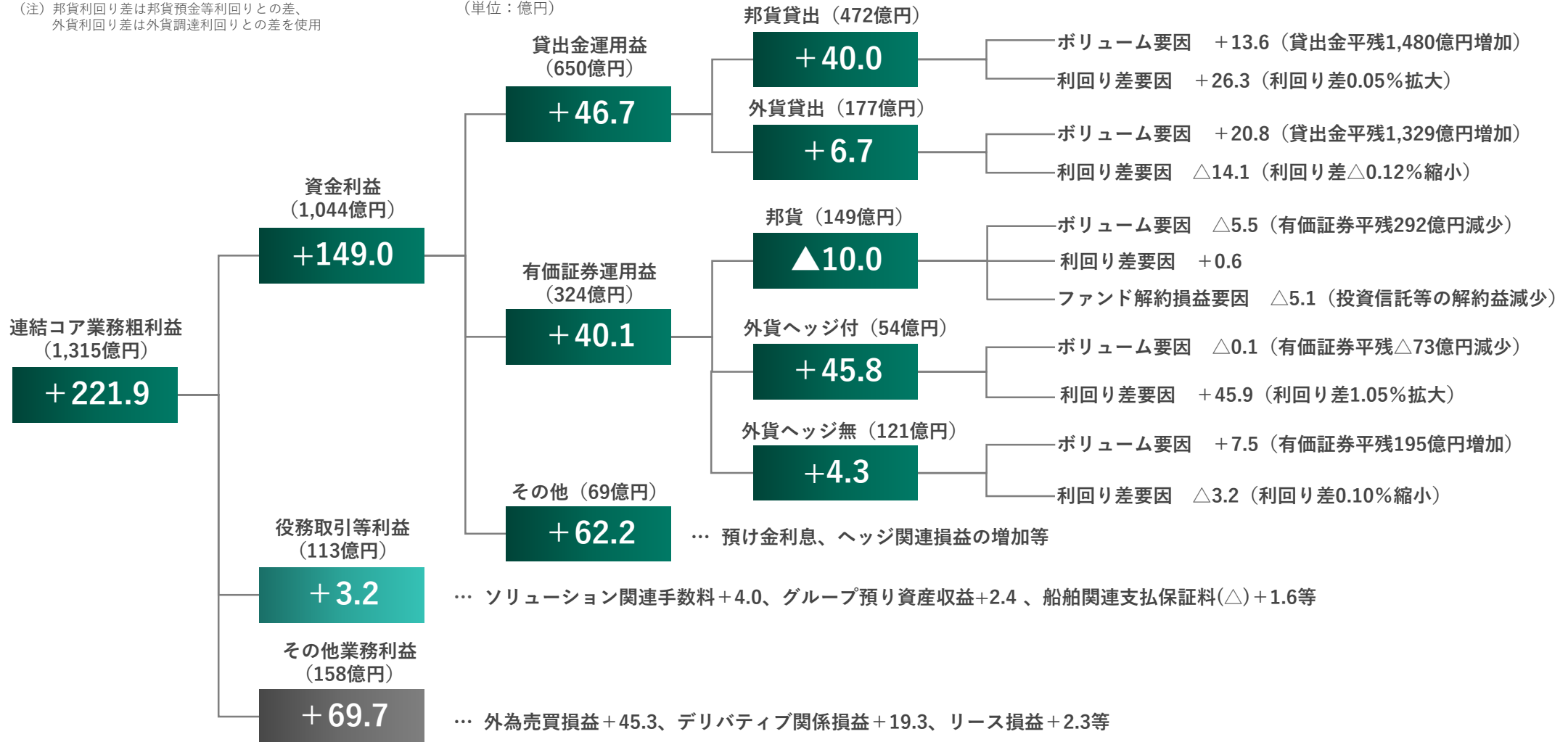
# FY25決算 連結コア業務粗利益 増減要因

貸出金残高の増強および邦貨預貸金利回り差の拡大を主因とする資金利益の増加により、連結コア業務粗利益は増加

## 前年度比 (FY25 - FY24)

(注) 邦貨利回り差は邦貨預金等利回りとの差、  
外貨利回り差は外貨調達利回りとの差を使用

(単位：億円)



# FY25決算 預貸金・預り資産残高

## 預金等 前年度比 + 2.3%の増加

(単位：億円)

地域	FY24	FY25	FY25	
			前年度比	増減率
愛媛県内	53,707	53,696	△11	△ 0.0%
四国（除く愛媛県）	3,248	2,991	△257	△ 7.9%
九州	2,083	2,010	△73	△ 3.5%
中国	3,654	2,979	△675	△ 18.5%
近畿	1,817	2,021	+204	+11.2%
東京・名古屋	4,792	7,038	+2,246	+46.9%
シンガポール	1,723	1,580	△143	△ 8.3%
オフショア等	303	664	+361	+119.1%
合計	71,330	<b>72,983</b>	+1,653	+2.3%

## 預り資産 前年度比 + 24.5%の増加

(単位：億円)

	FY24	FY25	FY25	
			前年度比	増減率
預り資産残高	8,101	<b>10,083</b>	+1,982	+24.5%
伊予銀行	4,441	5,208	+767	+17.3%
四国アライアンス証券	3,659	4,875	+1,216	+33.2%
預り資産販売額	1,716	<b>1,912</b>	+196	+11.4%
伊予銀行	918	1,033	+115	+12.5%
四国アライアンス証券	798	878	+80	+10.0%

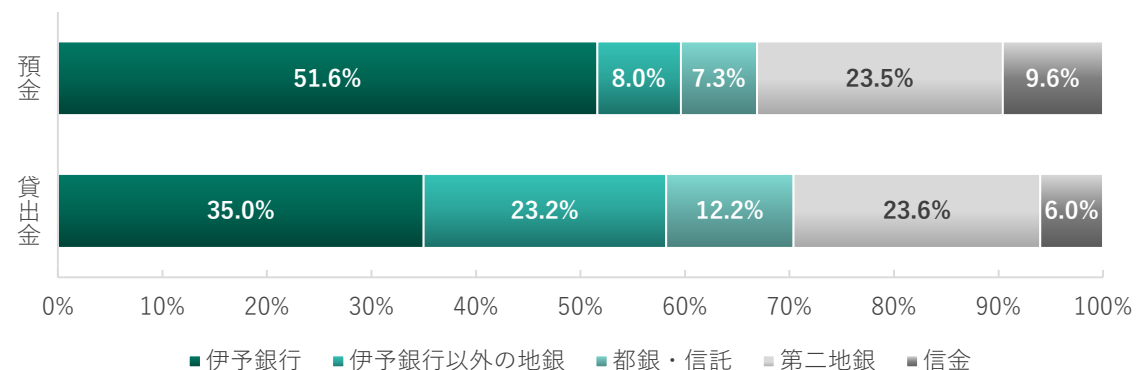
\*外貨預金除く

## 貸出金 前年度比 + 4.8%の増加

(単位：億円)

地域	FY24	FY25	FY25	
			前年度比	増減率
愛媛県内	29,295	31,141	+1,846	+6.3%
四国（除く愛媛県）	3,812	3,849	+37	+1.0%
九州	3,867	4,096	+229	+5.9%
中国	5,261	5,412	+151	+2.9%
近畿	4,260	4,398	+138	+3.2%
東京・名古屋	8,430	8,556	+126	+1.5%
市場営業室	1,433	1,679	+246	+17.2%
国内店合計	56,361	<b>59,135</b>	+2,774	+4.9%
シンガポール	2,438	2,509	+71	+2.9%
合計	58,800	<b>61,644</b>	+2,844	+4.8%

[2026年3月末時点 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）]



# FY25決算 信用コスト・開示不良債権

## 信用コスト **》 前年度比+60億円**

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	FY22	FY23	FY24	FY25	前年度比
信用コスト合計	△26	27	18	<b>78</b>	+60
一般貸倒引当金繰入額	△46	△34	△15	△5	+10
不良債権処理額	51	66	37	85	+48
倒産	0	9	4	5	+1
ランクダウン等	84	81	61	112	+51
ランクアップ・回収	△38	△28	△34	△39	△5
その他グループ会社	3	4	5	5	+0
償却債権取立益 (△)	30	3	3	1	△2
【参考】与信費用比率(単体※)	△0.05%	0.04%	0.03%	<b>0.12%</b>	+0.09%

(※) 与信費用比率 = 銀行単体信用コスト ÷ 銀行単体貸出金平残

## 開示不良債権比率 **》 1.58%**

金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位：億円)

	FY22	FY23	FY24	FY25	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	38	89	104	+15
危険債権	698	731	728	782	+54
要管理債権	250	206	129	133	+4
開示不良債権合計	982	976	948	1,020	+72
開示不良債権比率	1.75%	1.63%	1.54%	<b>1.58%</b>	+0.04%

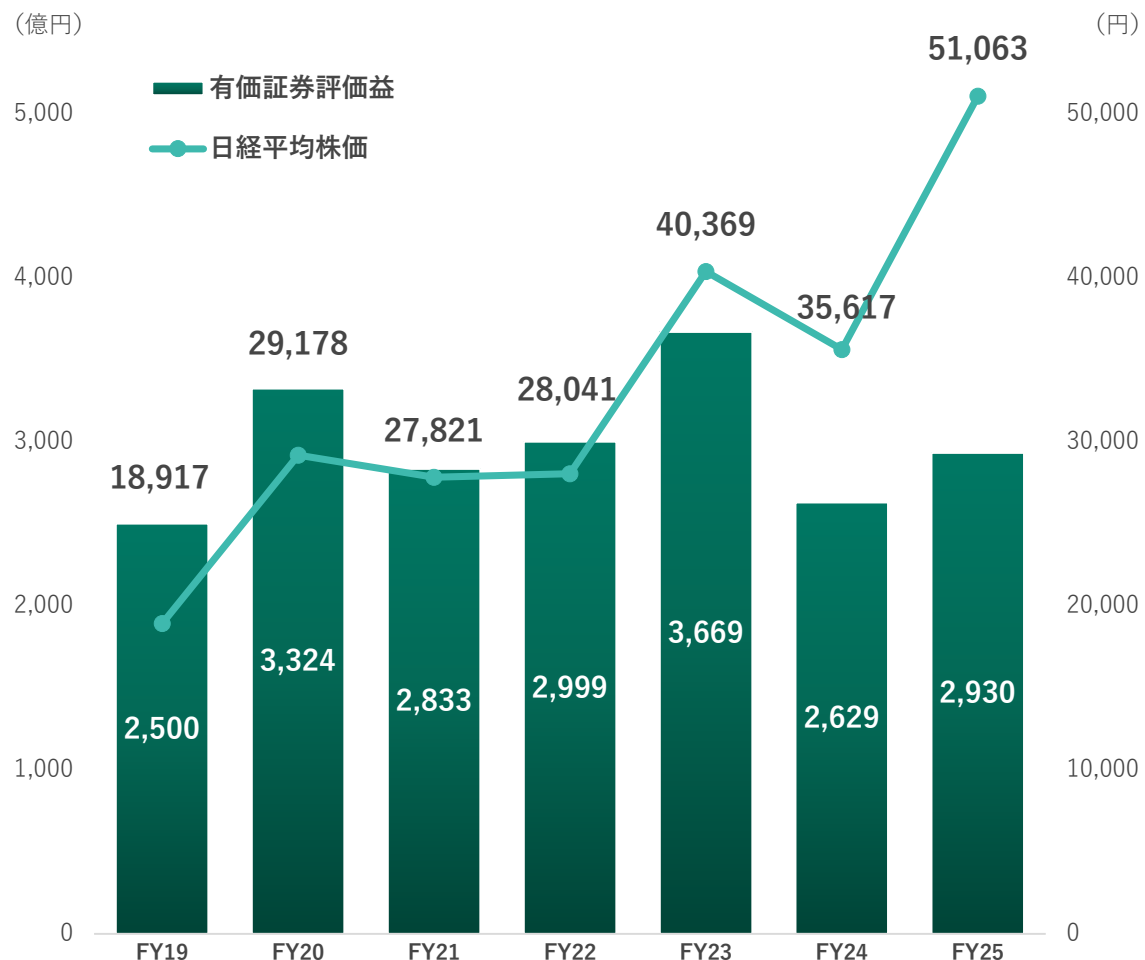
- 倒産・ランクダウン等の発生により、不良債権処理額が増加

- 不良債権比率は上昇するも、引き続き低水準を維持

# FY25決算 有価証券評価損益・自己資本比率

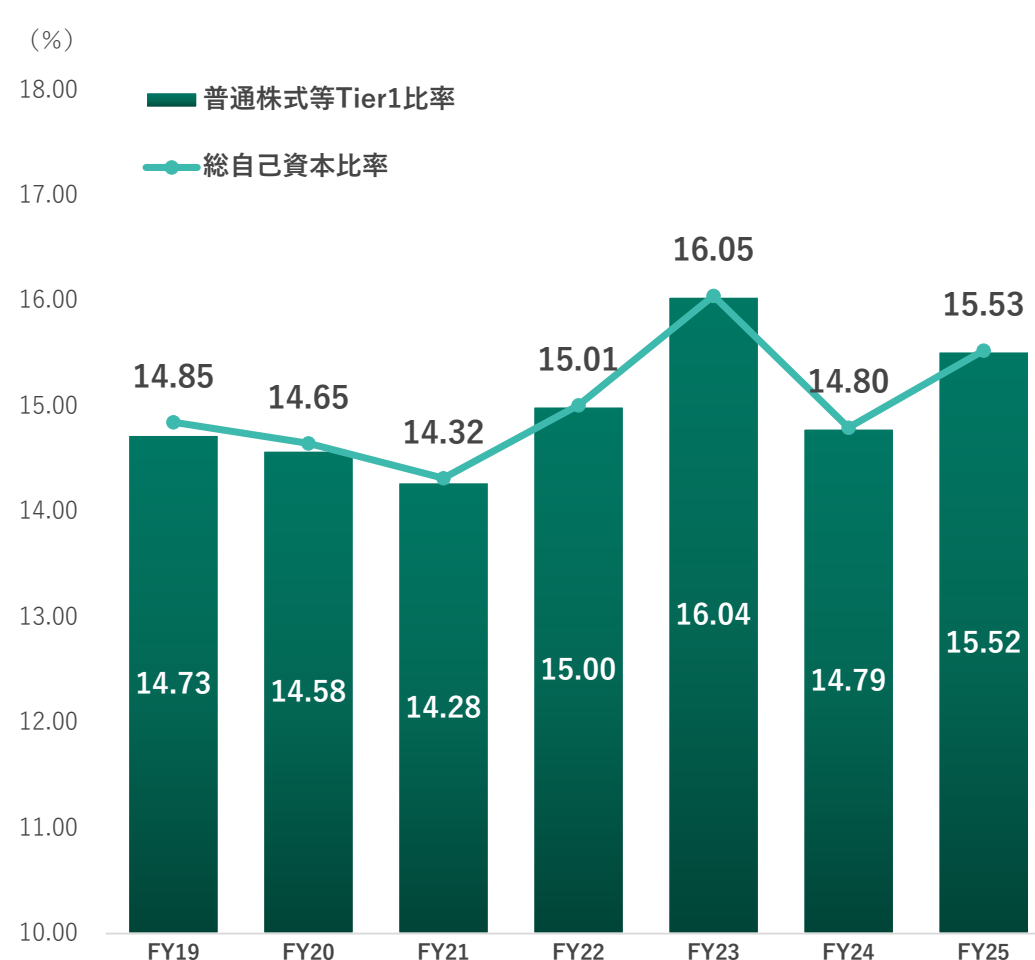
有価証券評価益 **》 2,930億円**

- 引き続き地銀トップクラスの評価益を確保



自己資本比率 **》 15.53%**

- 高い健全性を確保



# FY26 損益予想

堅調なコア業務粗利益の増加を背景として、親会社株主に帰属する当期純利益は770億円と引き続き高水準を維持する見込み

(単位：億円)

〔持株会社連結〕	FY25		FY26予想			
	2Q		2Q	前年同期比		前年度比
連結コア業務粗利益	637	1,315	685	+48	<b>1,390</b>	+75
うち資金利益	518	1,044	575	+57	<b>1,180</b>	+136
うち非資金利益	119	271	110	△9	<b>210</b>	△61
経費 (△)	319	639	335	+16	<b>665</b>	+26
連結コア業務純益	317	676	350	+33	<b>725</b>	+49
信用コスト (△)	26	78	30	+4	<b>60</b>	△18
有価証券関係損益	244	365	130	△114	<b>400</b>	+35
経常利益	552	992	475	△77	<b>1,110</b>	+118
親会社株主に帰属する当期純利益	432	742	330	△102	<b>770</b>	+28

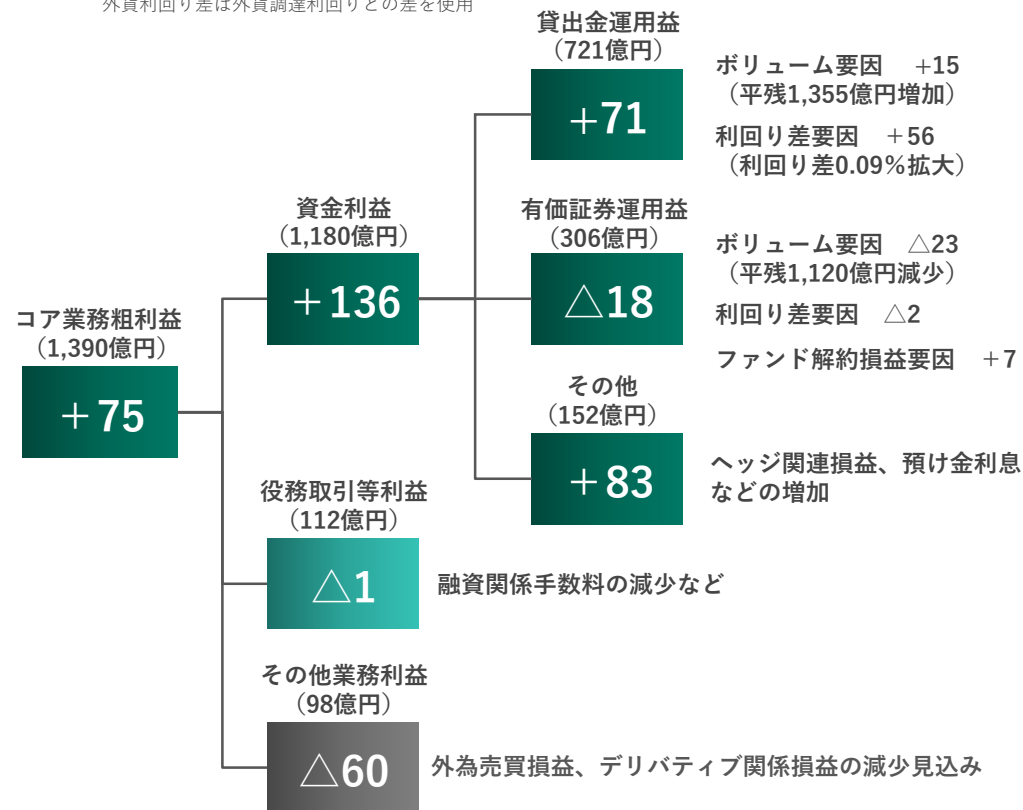
(単位：億円)

〔参考：銀行単体〕	FY25		FY26予想			
	2Q		2Q	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	607	1,253	650	+43	<b>1,330</b>	+77
経費 (△)	305	611	320	+15	<b>640</b>	+29
コア業務純益	301	641	330	+29	<b>690</b>	+49
経常利益	539	966	460	△79	<b>1,085</b>	+119
当期純利益	424	725	320	△104	<b>750</b>	+25

## コア業務粗利益増減要因 (FY26 - FY25)

(注) 邦貨利回り差は邦貨預金等利回りとの差、  
外貨利回り差は外貨調達利回りとの差を使用

(単位：億円)



### 【参考】業績予想前提

国内金利：期中に2回・計0.50%の政策金利引き上げを想定

米国金利：政策金利は年度末時点で3.5%を想定

- ◆ 資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
- ◆ 将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

< 本件に関する照会先 >

## いよぎんホールディングス

経営企画部 IR統括室

TEL:089-907-1034

FAX:089-946-9104